

能勢町人口ビジョン

大阪府能勢町

<http://www.town.nose.osaka.jp>

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
 第2章 能勢町の現況	 3
1. 人口の推移	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	5
(1) 出生・死亡数の推移	5
(2) 合計特殊出生率の推移	6
(3) 出産・子育て意識	7
(4) 未婚率の推移	8
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	10
(1) 転入・転出数の推移	10
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	11
(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	12
(4) 転入出先の状況	14
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	18
5. 流動人口	20
6. 就労の動向	21
(1) 就業の状況	21
(2) 産業別人口の状況	24
7. 産業・経済の動向	26
(1) 企業数・事業所数の状況	26
(2) 従業者数（事業所単位）の状況	28
(3) 製造業の状況	28
(4) 卸売業・小売業の状況	28
(5) 労働生産性	29
(6) 黒字赤字企業比率	29
(7) 創業比率	29
8. 観光の状況	30
(1) 観光客数の状況	30
(2) 観光宿泊客数の状況	31
9. 社会・生活基盤の状況	33
(1) 土地利用	33
(2) 道路・交通	35
(3) 自動車保有の状況	36

第3章 将来人口推計分析..... 37

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計..... 37
 - (1) 創生本部による人口推計分析..... 38
 - (2) 人口減少段階の分析..... 39
 - (3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析..... 39

第4章 本町の将来展望..... 41

1. 住民等の意識..... 41
 - (1) 人口減少と高齢化..... 41
 - (2) 居留意向..... 42
2. 本町の将来人口の長期的な見通し..... 43
 - (1) 総人口の将来推計..... 43
 - (2) 人口構造の将来推計..... 44
3. 将来の方向性..... 44

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨

わが国では平成 20（2008）年より人口減少時代に突入し、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には、国としての持続性すら危うくなることが指摘されています。

このような中、国では平成 26（2014）年 9 月 12 日に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を示しています。また、平成 26（2014）年 9 月 29 日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしました。さらに、平成 26（2014）年 12 月には「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、その中では平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」においては、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされています。

本町においては、これまで 5 次にわたる総合計画を策定し、「おおさかのてっぺん能勢」として町民が豊かさを実感できる生活空間を創出し、住みよさを誇れるまちづくりのために様々な施策に取り組んできました。しかしながら、昨今はかつて経験したことのない少子高齢社会を迎え、また一人ひとりの価値観が多様化するなか、暮らしのさまざまな場面において、従前の常識はもはや通用しなくなっています。

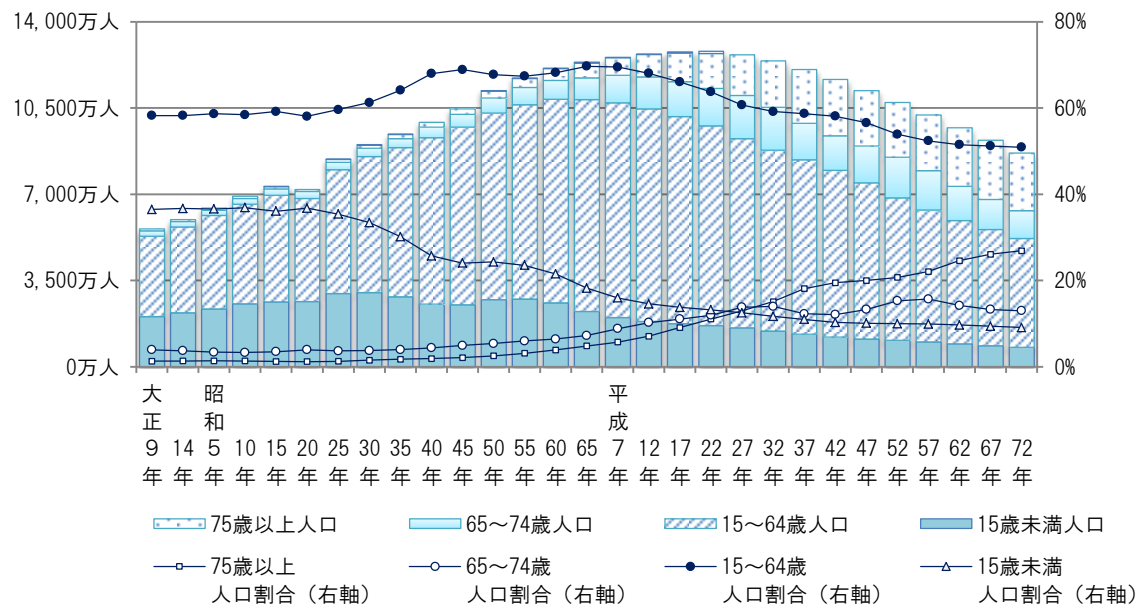
「地方創生」は有史以来、先人が知恵を出し、汗を流して取り組んできた課題であり、一朝一夕に成し遂げられるものではありません。先人から受け継いできた幾多の良き伝統、理念、豊かな自然や助け合いのこころといった能勢の良き日常を大切に、将来にわたって大切な「ふるさと」を継承していくために、今こそ、大局観に立ち「まちづくり」を大胆に、かつ、着実に実行していくことが重要となります。

このようなことから、本町においても国が策定した「長期ビジョン」並びに「総合戦略」を勘案しつつ、人口動向を分析し将来展望を示す「能勢町人口ビジョン」を策定します。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえて、平成 72(2060)年までを対象とします。

(参考：わが国の人口動向)



○現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少します。一方、65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれます。平成 72 (2060) 年には年少人口割合が 1 割弱、生産年齢人口が 5 割、老年人口割合が約 4 割となる見込みです。

(参考：国の長期ビジョンにおける人口減少の課題)

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少時代の到来による課題として以下の点があげられています。

- ・平成 20 (2008) 年に始まった人口減少は今後加速度的に進むこと
- ・人口減少の状況は地域によって大きく異なっていること
- ・人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていくこと

また、「東京圏への人口の集中」とし、東京圏について以下の課題があげられています。

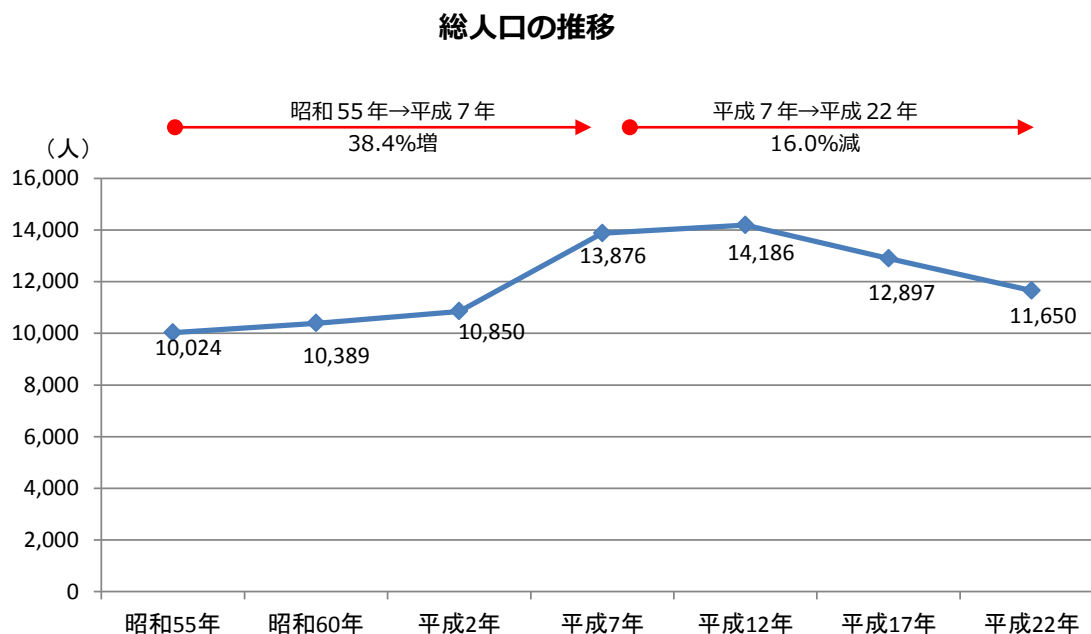
- ・過度に人口が集中していること
- ・今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高いこと
- ・東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついていること

第2章 能勢町の現況

1. 人口の推移

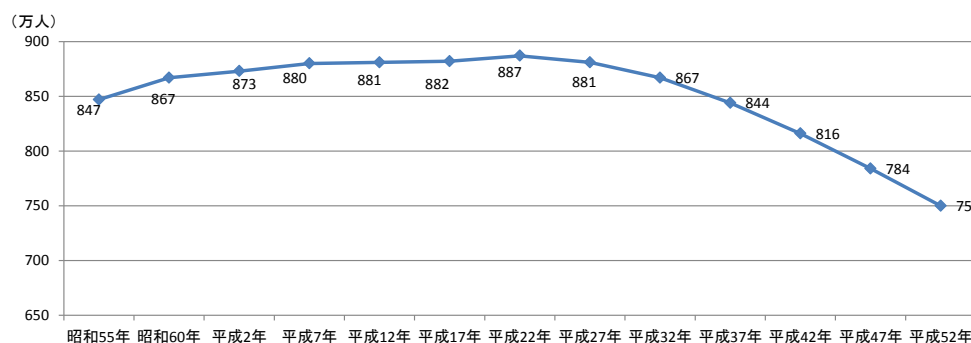
(1) 総人口の推移

5年ごとの国勢調査による本町の総人口は、昭和55(1980)年からみると、増加し続け、平成12(2000)年には14,186人となりました。しかしながら、その後は減少し、平成22(2010)年の国勢調査では11,650人となっています。総人口の増加傾向を見ると、昭和55(1980)年に比べて平成7(1995)年には38.4%増となりましたが、平成7(1995)年から平成22(2010)年にかけては16.0%の減少となり、人口減少時代に入っています。



資料:国勢調査

【参考】総人口の推移・推計(大阪府)



資料:大阪府人口ビジョン

(2) 年齢3区分別人口の推移

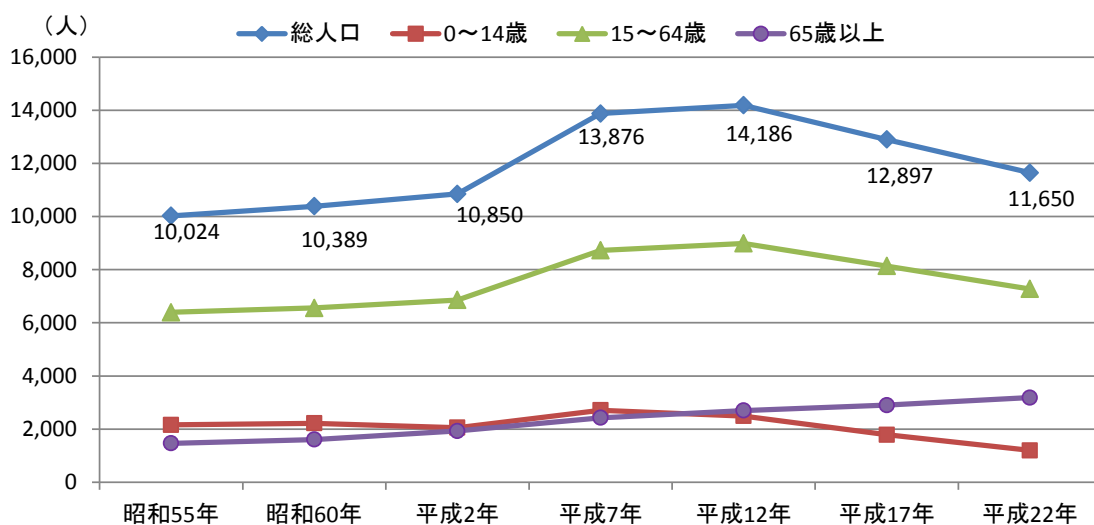
年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は増加傾向から平成12（2000）年をピークに減少傾向にあり、総人口の動きに類似した軌跡をたどり、平成22（2010）年に7,271人となっています。年少人口（0～14歳）は2千人強で推移しつつ平成7（1995）年には2,708人となりましたが、その後は減少を経て、平成22（2010）年には1,194人とピーク時よりも半減しています。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向が続き、平成22（2010）年には3,184人と、昭和55（1980）年に比べて倍増しています。この間、平成12（2000）年に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の進展が著しい状況にあります。

各区分の増加率をみると、生産年齢人口は昭和55（1980）年から平成7（1995）年にかけて36.4%の増加を示しており総人口の増加を支えていましたが、平成7（1995）年から平成22（2010）年にかけては16.7%減となり、同期間の総人口の減少幅（15.9%）に近くなっています。

平成7（1995）年以降は、老年人口の増加率（平成7→22年31.4%増）が伸びています。また、平成7（1995）年から平成22（2010）年の年少人口は減少率55.9%と少子化が顕著となっています。

年齢3区分別の推移



(単位：人)

年度	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口	10,024	10,389	10,850	13,876	14,186	12,897	11,650
0～14 歳	2,156	2,217	2,055	2,708	2,492	1,787	1,194
15～64 歳	6,397	6,559	6,856	8,725	8,991	8,135	7,271
65 歳以上	1,464	1,603	1,928	2,422	2,700	2,900	3,184

資料:国勢調査

※総人口には年齢不詳を含む

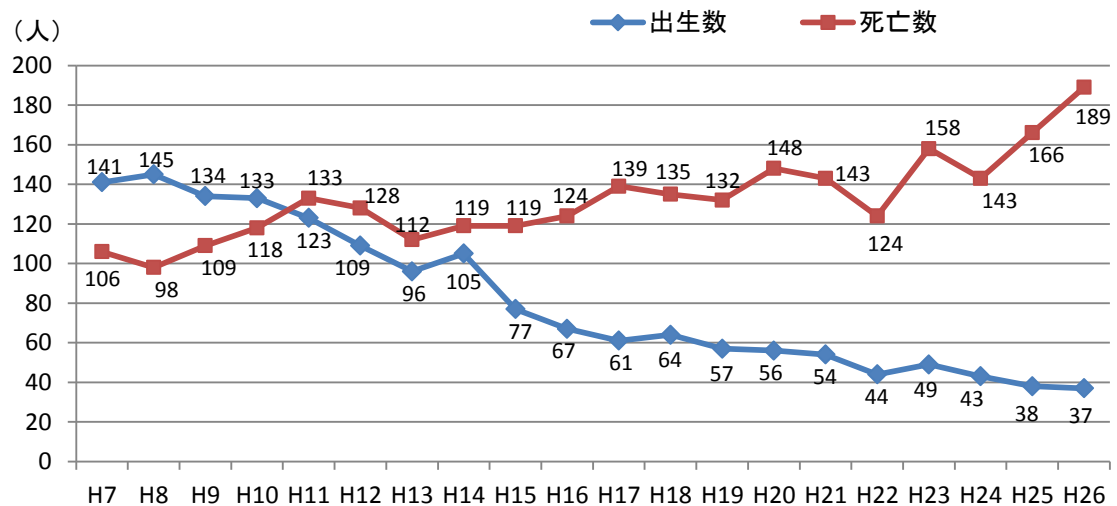
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

（1）出生・死亡数の推移

出生数は、ほぼ減少傾向にあり、平成 15（2003）年には 100 人を下回っています。以降も減少は著しく、平成 26（2014）年には 37 人となり、平成 7（1995）年と比べ 100 人以上の減少となっています。一方、死亡数は年による変動がみられるものの、長期スパンでは増加しており、平成 26（2014）年には 189 人となっています。

なお、死亡数が出生数を上回る自然減の状態は、平成 11（1999）年より続き、自然減のマイナス幅の増大に対する方策が課題となります。

出生・死亡数の推移

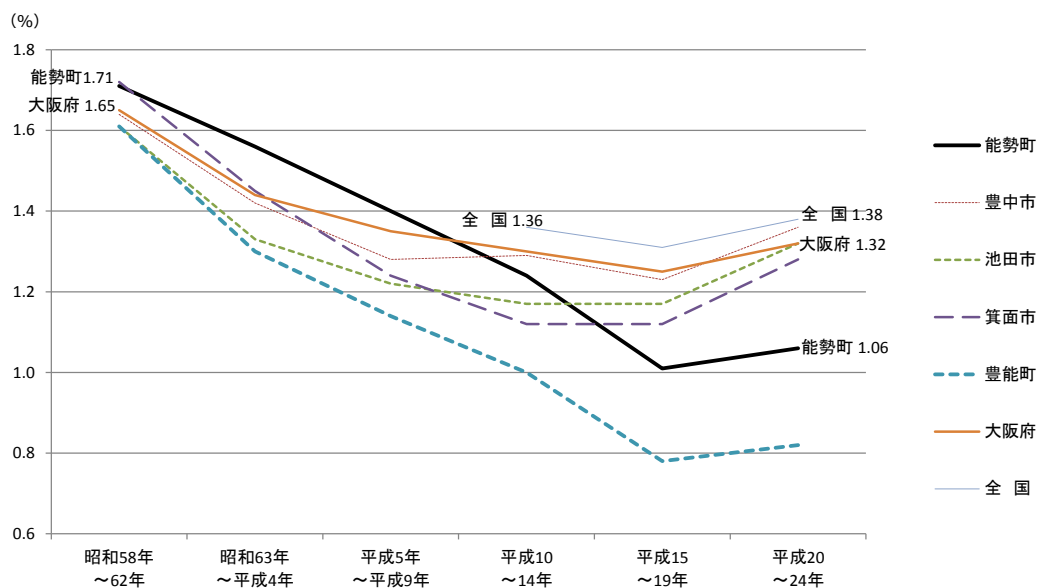


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（２）合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は平成 15（2003）年～平成 19（2007）年までは低下していましたが、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年は上昇に転じて 1.06 となっています。また、昭和 63（1988）年～平成 4（1992）年及び平成 5（1993）年～平成 9（1997）年では全国や大阪府や周辺自治体よりも高くなっていましたが、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年では全国（1.38）や大阪府（1.32）や周辺自治体よりも（豊能町を除く。）低くなっています。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



資料:厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※全国のは、平成 10（1998）年～平成 14（2002）年以降のみ

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの（厚生労働省HPより）

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接市との比較

(単位: %)

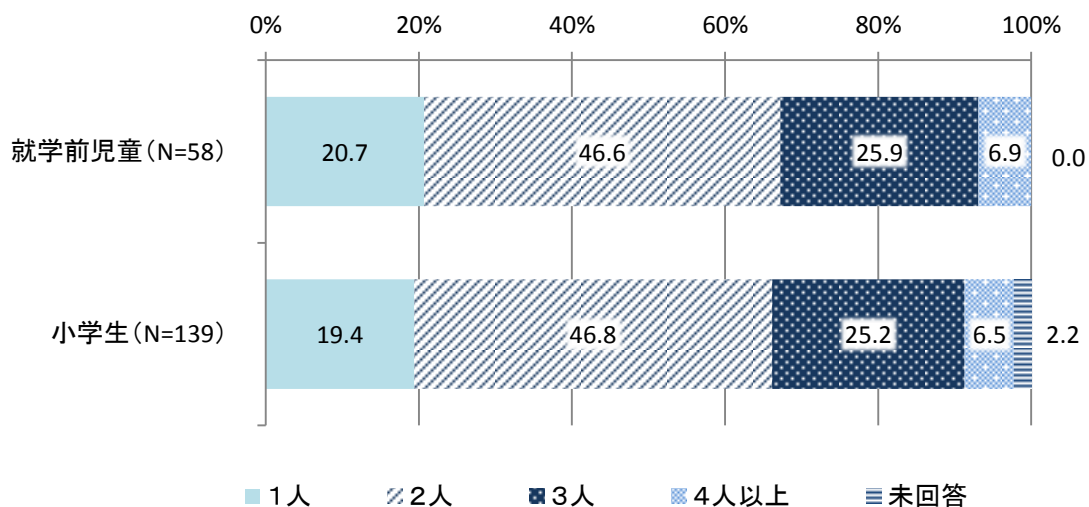
区 分	平成 15 年～ 平成 19 年 (A)	平成 20 年～ 平成 24 年 (B)	伸び (B - A)
全国	1.31	1.38	0.07
大阪府	1.25	1.32	0.07
能勢町	1.01	1.06	0.05
豊中市	1.23	1.36	0.13
池田市	1.17	1.32	0.16
箕面市	1.12	1.28	0.16
豊能町	0.78	0.82	0.04

(3) 出産・子育て意識

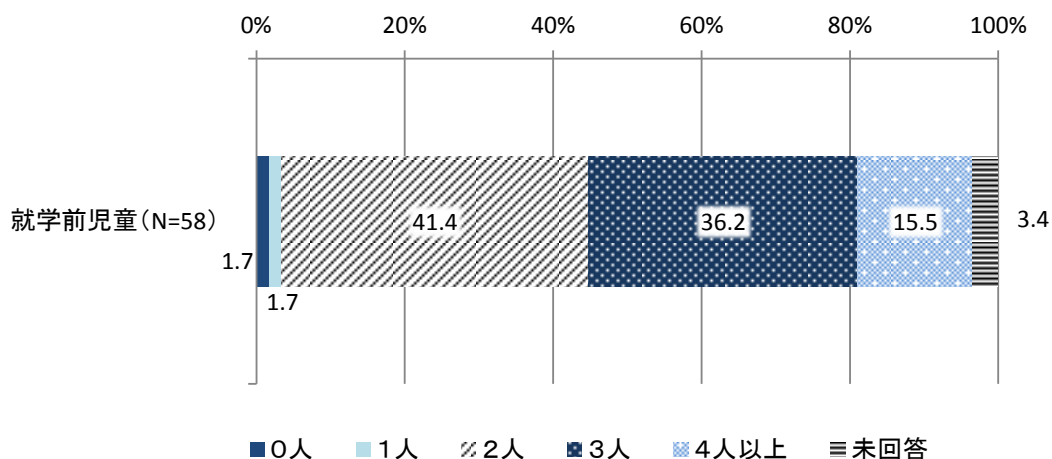
本町で行った「子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査」の結果によれば、希望する子どもの出産人数は「2人」が最も多く、次いで「3人」となっており、合わせて全体の約8割近くを占めています。実際の子ども数は、就学前児童調査で「2人」が46.6%と、希望の41.4%を上回っていますが、「3人」は25.9%と希望の36.2%に届いておらず、理想と現実の乖離がみられます。

ニーズ調査結果

(現在の子どもの人数)



(希望する子どもの人数)

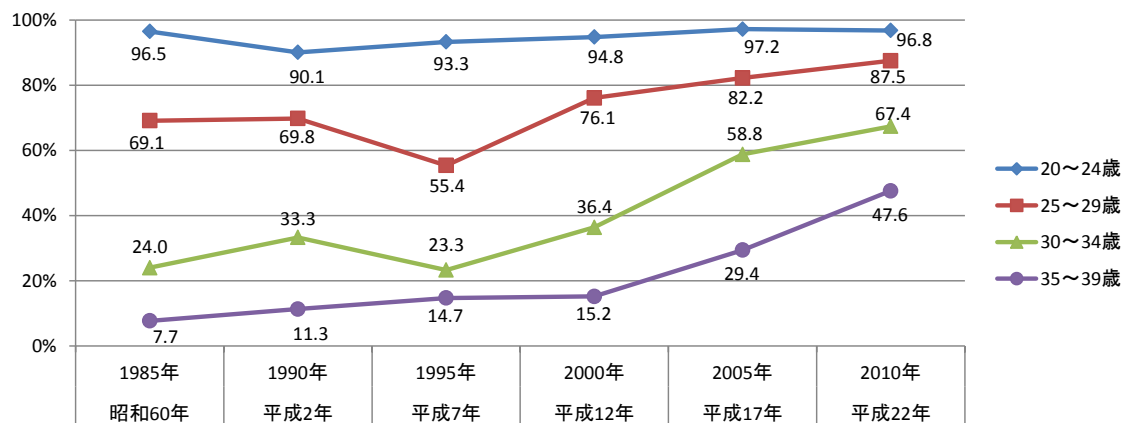


※能勢町 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査報告書（平成 26 年 3 月）

(4) 未婚率の推移

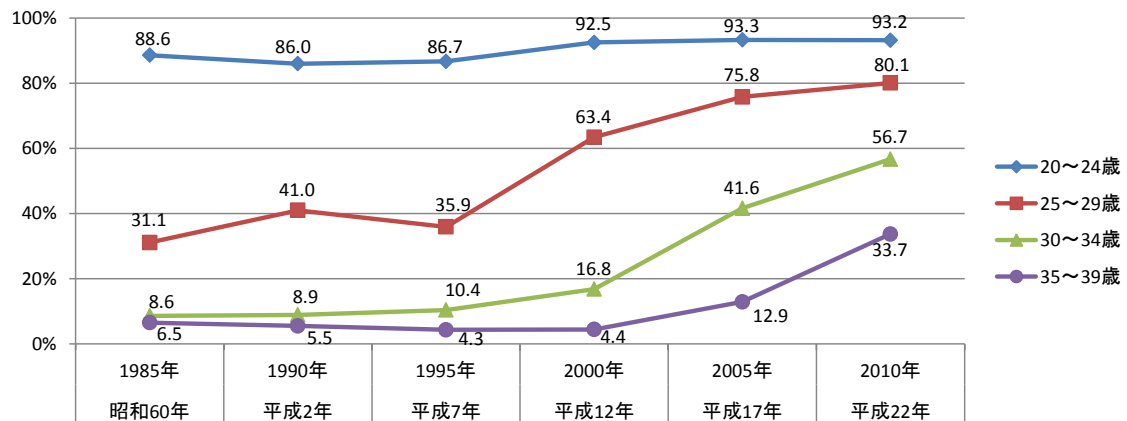
本町における20歳から39歳の男女別の未婚率は、昭和60(1985)年と平成22(2010)年との比較において、男女ともに25歳以上の各層で上昇しています。とくに平成22(2010)年において35～39歳の未婚率は、男性47.6%、女性33.7%となっており、未婚化が進んでいます。

未婚率の推移（男性）



資料：「国勢調査」より算出

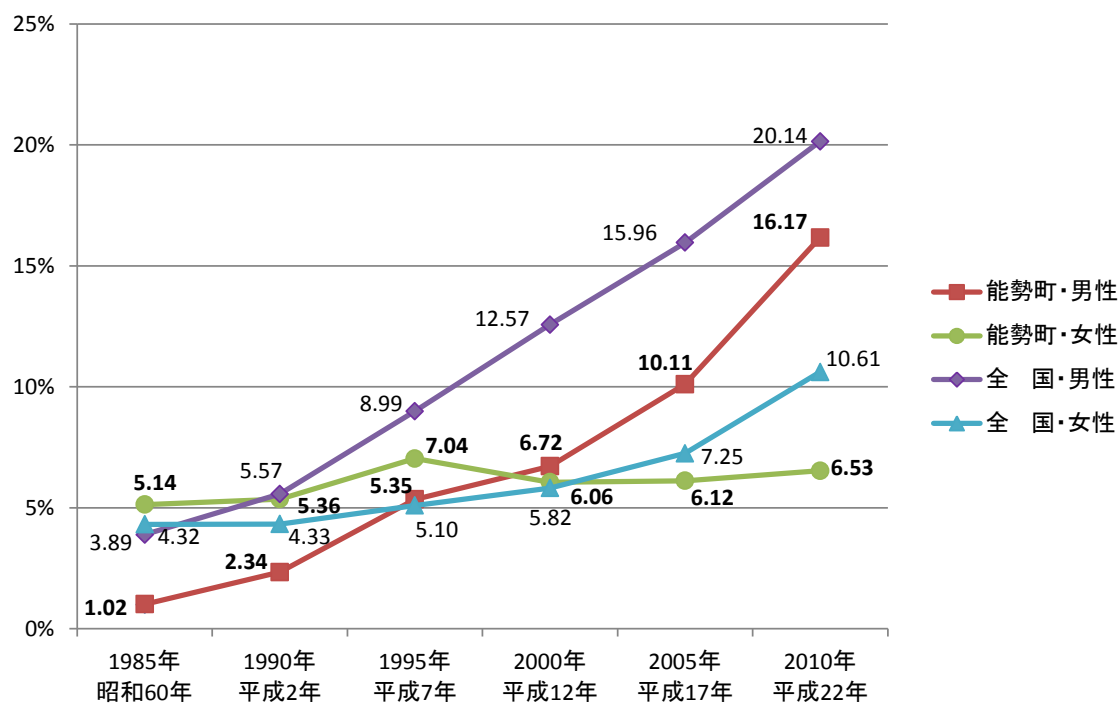
未婚率の推移（女性）



資料：「国勢調査」より算出

生涯未婚率※（50歳時点で結婚したことがない人の割合）をみると、男性では全国よりも低い値で推移しています。女性では平成17（2005）年以降、全国よりも低い値となっています。

生涯未婚率の推移



資料：「国勢調査」より算出

※生涯未婚率：「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値

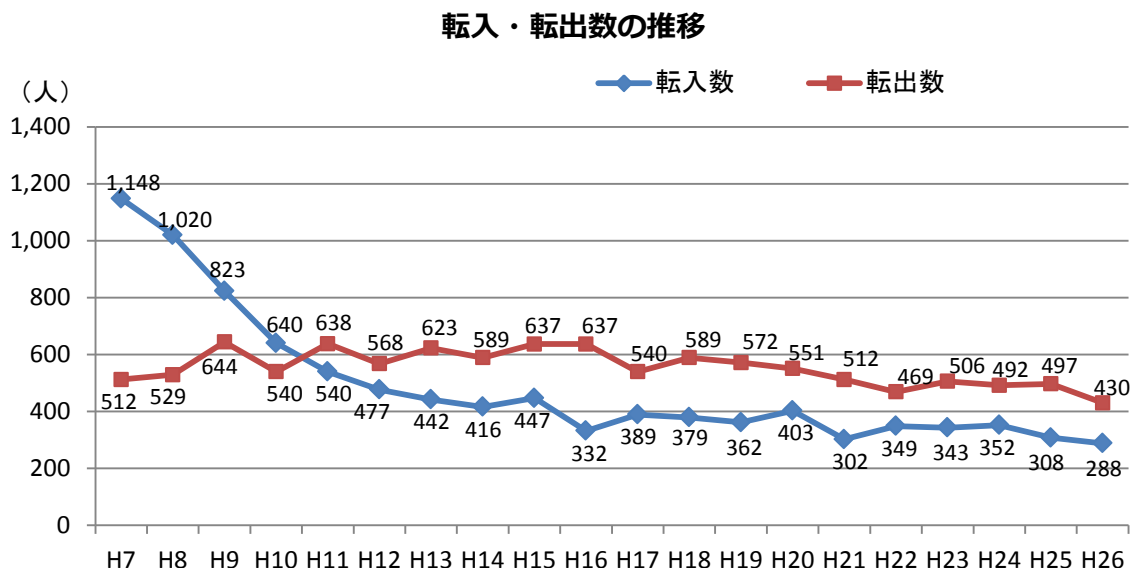
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

（1）転入・転出数の推移

本町では、昭和 50 年代より丘陵部の民間開発が行われ、平成 3（1991）年の都市計画区域指定により住宅建設が進み、転入者が増えてきました。転入数は平成 7（1995）年の 1,148 人から急減しつつ、平成 12（2000）年には 477 人となり、平成 16（2004）年に 332 人と減少して以降は、平成 19（2007）年まで概ね 300 人台で推移してきました。平成 20（2008）年にいったん 400 人台となるも、翌年には 302 人に落ち込み、その後は 300 人台で推移し、平成 26（2014）年に 288 人となっています。

一方、転出数は平成 11（1999）年の 638 人をピークとし、増減の変動はあるものの、平成 9（1997）年から平成 16（2004）年まで概ね 600 人台で推移しています。平成 17（2005）年以降は 500 人台が続き、平成 22（2010）年に 469 人と減少したものの、近年は 500 人前後で推移し、平成 26（2014）年に 430 人となっています。

平成 10（1998）年までは転入数が転出数を上回っていましたが、平成 11（1999）年以降は逆転し、転出数が転入数を上回る転出超過が続いており、自然減にも影響を与えています。



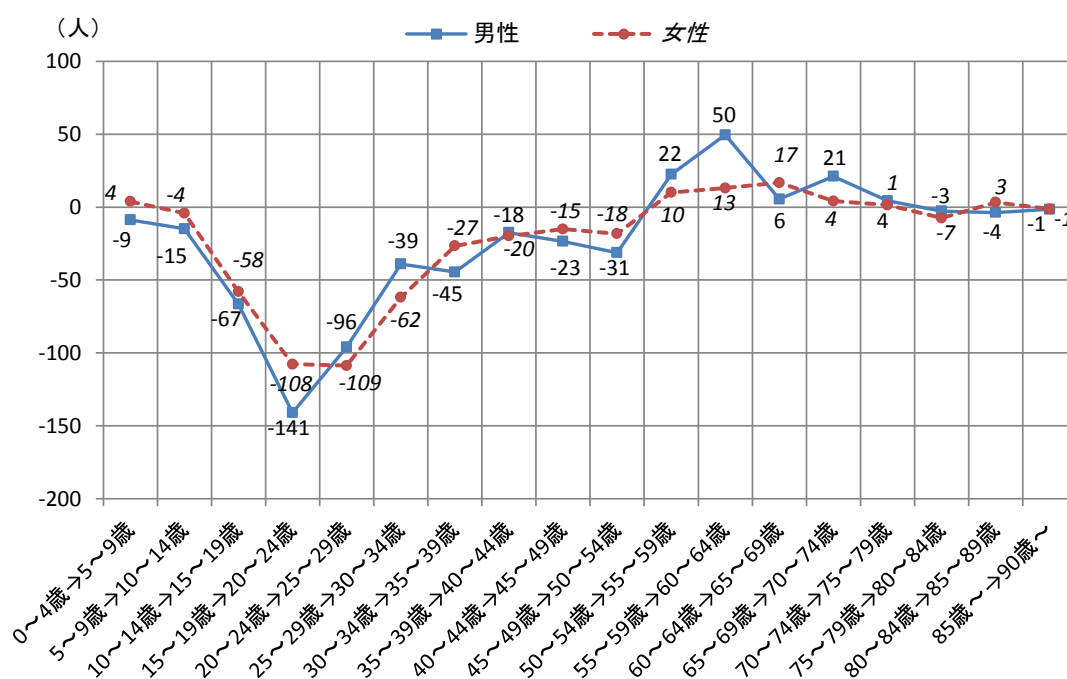
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況

近年の性別・年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）をみると、男性では、15～19歳が20～24歳になるときに転出超過数が141人と最も多い一方で、55～59歳が60～64歳になるときには転入超過数が50人と最も多くなっています。

女性では、20～24歳が25～29歳になるときに転出超過数が109人と最も多く、60～64歳が65～69歳になるときに転入超過数が17人と最も多くなっています。転出超過、転入超過ともに、男性よりは小幅となっています。

平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



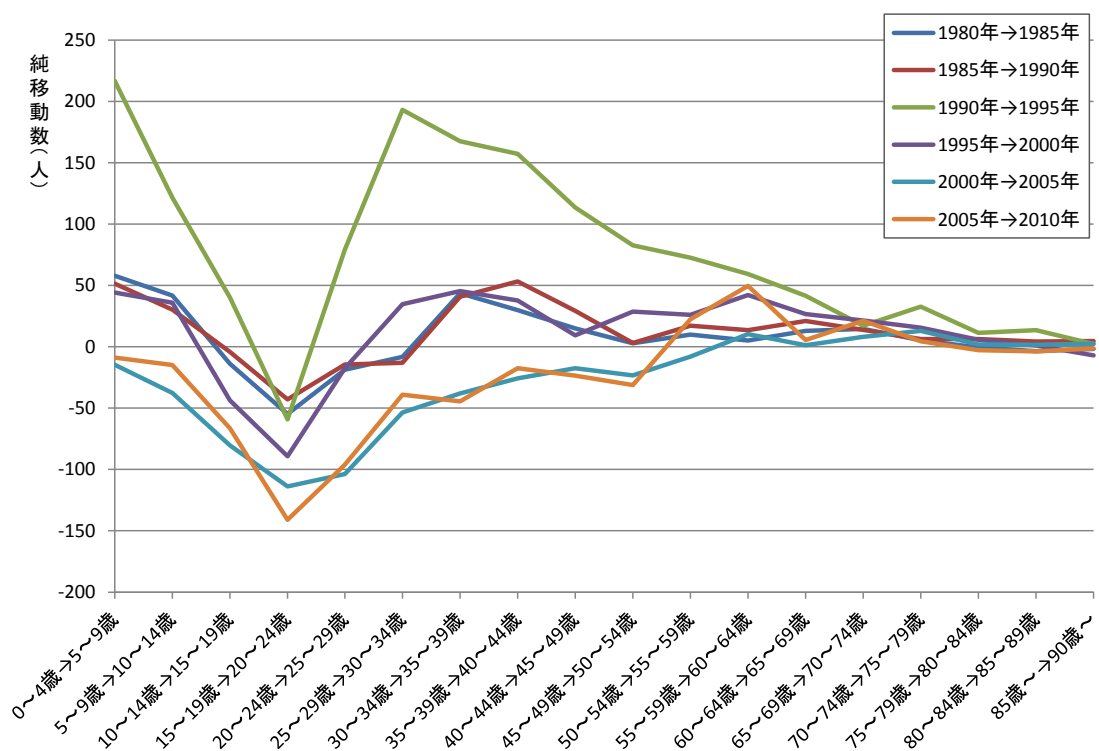
資料:都道府県提供 分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

性別・年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）の推移をみると、男性では15～19歳→20～24歳の転出超過が大きくなっており、とくに平成17（2005）年→平成22（2010）年が141人と最も多くなっていました。その背景は、進学・就職が主な要因と考えられ、より利便性を求めた転出が予想されます。

また、転入超過数は、平成2（1990）年→平成7（1995）年の間で0～4歳→5～9歳が最も多く200人超、次いで25～29歳→30～34歳が200人近くとなっていました。25～29歳→30～34歳は、10年を経た平成12（2000）年→平成17（2005）年で純移動マイナスとなり、平成17（2005）年→平成22（2010）年には39人の転出超過となっています。45歳以降では、概ね±100の間で推移し、年齢が高くなるにつれ、移動ゼロからややマイナスの範囲で推移しています。

年齢階級別人口移動の推移（男性）

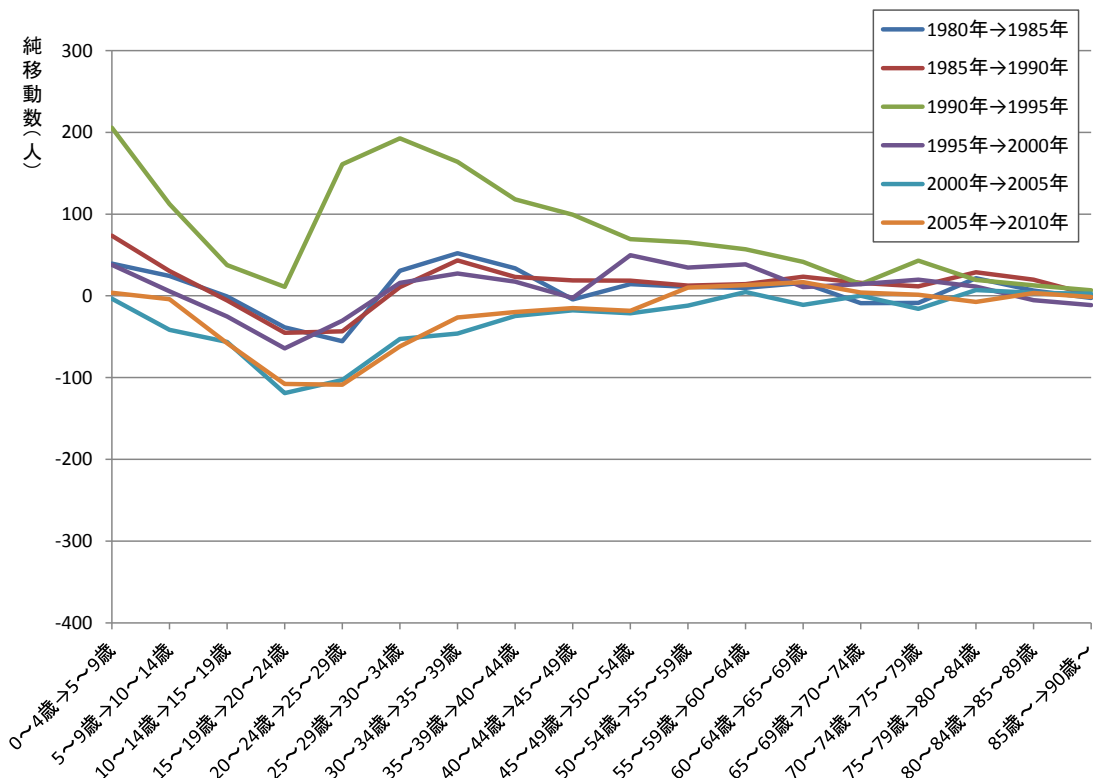


資料:都道府県提供 分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数

女性のほうは、男性に比べて純移動の幅は小さくなっていますが、転出超過数では平成12（2000）年→平成17（2005）年の時期が他の期間に比べて大きく、うち15～19歳→20～24歳が最も大きくなっており、男性と同様の要因が考えられます。

女性の転入超過の状況をみると、平成 2（1990）年→平成 7（1995）年では、すべての層で転入超過となっています。また、昭和 60（1985）年から平成 7（1995）年にかけて、25 歳以上のすべての層で転入超過となっており、この時期に能勢町に住む人が増大した状況がうかがえます。

年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料:都道府県提供 分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数

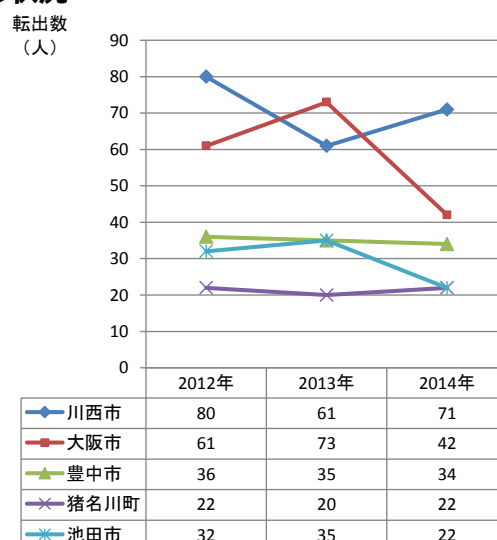
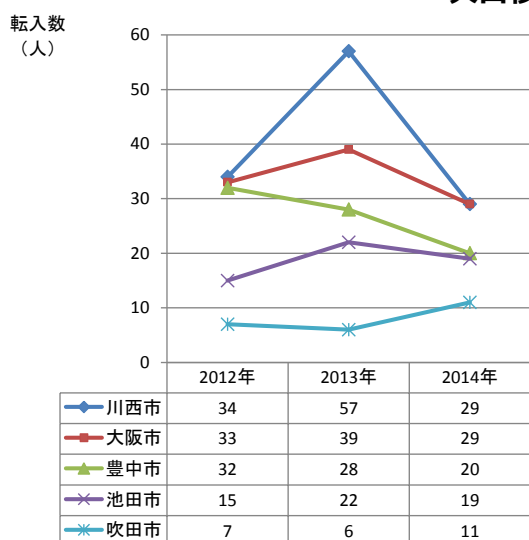
さらに、特徴的なこととして、平成 12（2000）年以降、男女ともに生産年齢人口の転出超過が続いています。本町では平成 12 年（2000）年以降、転入数の減少が社会減に拍車をかけていると推察されます。

(4) 転入出先の状況

近年の他市町村から能勢町への転入数の上位をみると、川西市が最も多くなっています。年による変動はあるものの、川西市、大阪市、豊中市、池田市からの転入が上位となっています。平成 26 (2014) 年の転入数の割合は川西市 9.9%、大阪市 9.9%、豊中市 6.8%、池田市 6.5%となっています。

一方、能勢町から他市町村への転出数の上位をみると、年による変動はみられますが、川西市、大阪市、豊中市が多く上位であり、池田市、猪名川町が続きます。平成 26 (2014) 年の転出数の割合は川西市 15.8%、大阪市 9.3%、豊中市 7.6%、池田市と猪名川町がともに 4.9%となっています。

人口移動の状況

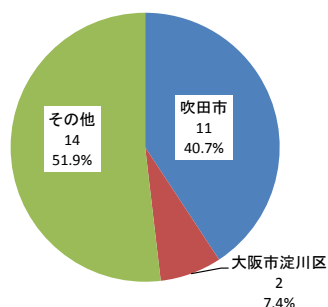


※ R E S A S より作成

都道府県提供 分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数(平成 24, 25 年)、住民基本台帳人口移動報告(平成 26 年)

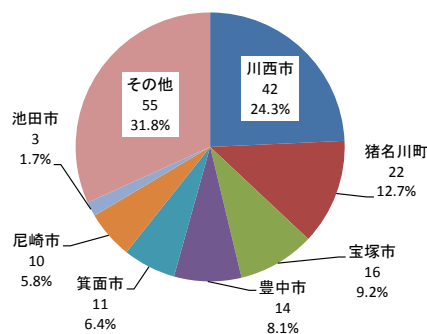
また、平成 26 (2014) 年における人口移動の状況を示す転入数と転出数の差をみると、吹田市や大阪市淀川区からの転入超過がみられる一方で、川西市や宝塚市、猪名川町への転出超過がみられます。

転入超過数 (2014 年)



※ R E S A S より作成

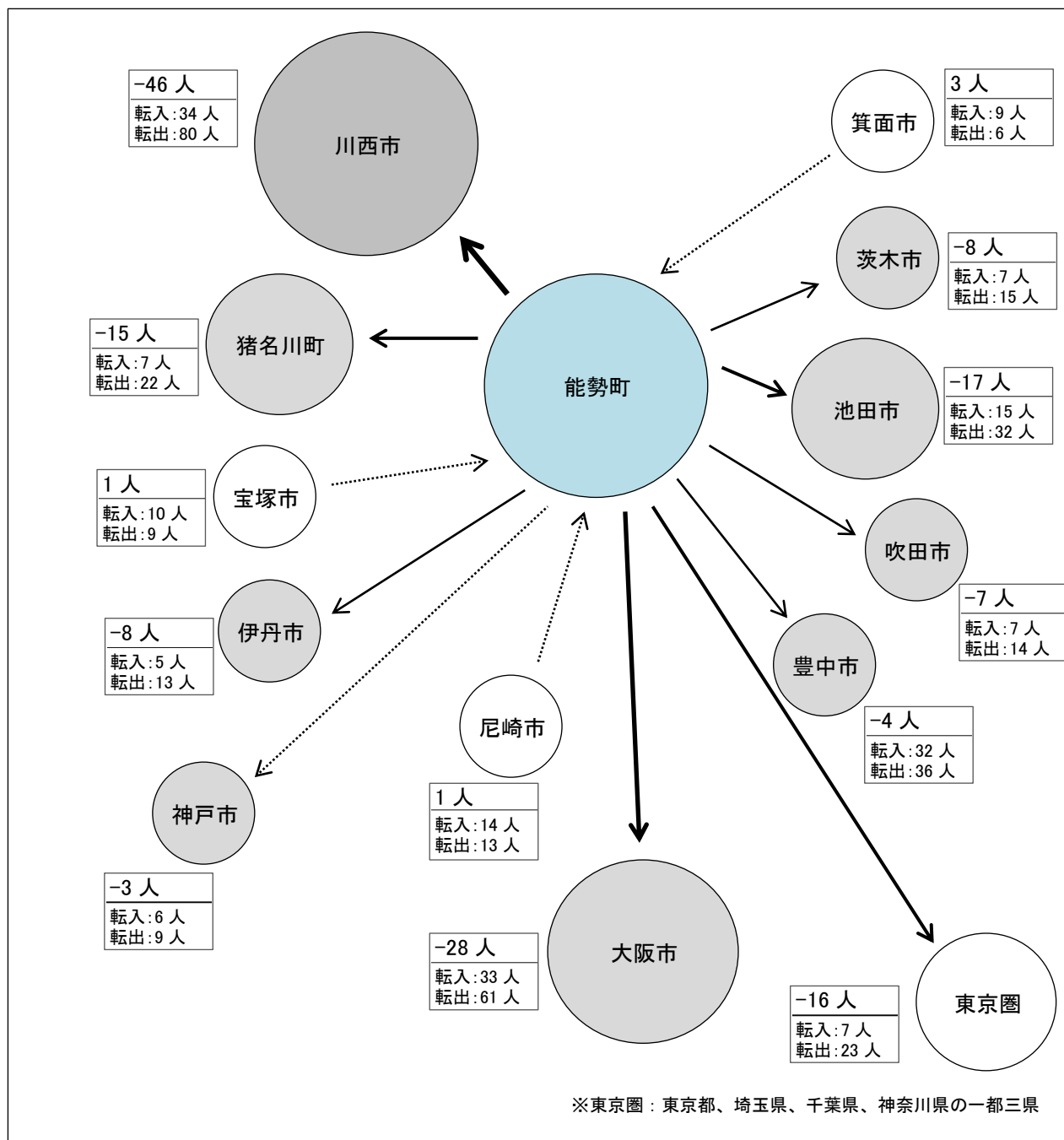
転出超過数 (2014 年)



①平成 24（2012）年の人口移動

平成24（2012）年の転入者数及び転出者数の動きをみると、川西市への転出超過が46人、大阪市への転出超過が28人などとなっています。また東京圏へは16人の転出超過となっています。

転入超過がみられた近隣市町村は、箕面市、宝塚市、尼崎市です。

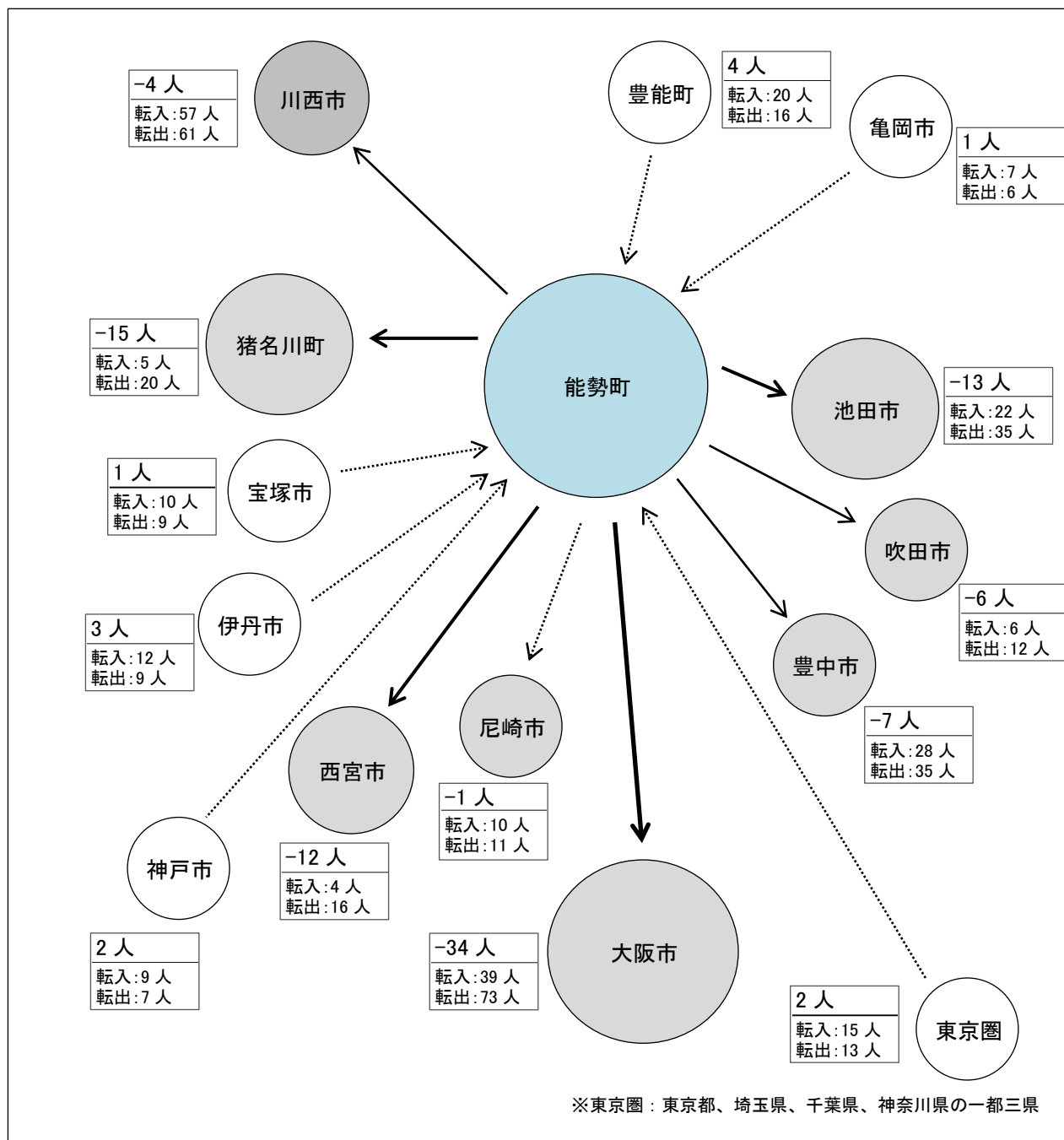


資料：住民基本台帳人口移動報告

②平成 25（2013）年の人口移動

平成 25（2013）年の転入者数及び転出者数の動きをみると、大阪市への転出超過が 34 人、猪名川町への転出超過が 15 人などとなっています。

転入超過がみられた近隣市町村は、豊能町、伊丹市、神戸市、宝塚市、亀岡市です。また東京圏から 2 人の転入超過となっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告

③まとめ

本町の転入・転出の状況については、平成 11 (1999) 年以降は転出超過となっています。しかし、近年においても、毎年 300 人台の転入がみられることから、「移り住みたいまち」として選ばれるポテンシャルは備えているといえます。

言い換えれば、転居先の候補地に本町を検討された方のうち、約 300 人の方が転居先として選択されたということから、まちの特長をさらに引き出すことで、今後も転入者増加の可能性は十分に考えられます。

本ビジョンをつくるプロセスでは、様々な意見や提言を得られました。下記のコラムは、本町の強みと弱みを率直にとらえ、アピールポイントや改善ポイントを述べています。

■コラム■ 能勢町の魅力と可能性は・・・

★美しい自然と景観を誇る能勢町は、ここからだも豊かに生活できる環境にあり、魅力あふれるアピールポイントがいっぱい。

- 自然環境に恵まれ希少生物が生息する
- 田園・棚田等日本の原風景が残っている
- 風情ある寺社仏閣や歴史的資源が多い
- 浄瑠璃で有名なまち
- 米・栗・野菜など特産品が豊富
- 家庭菜園もできる
- 能勢にあるお店がよく雑誌に掲載されるなど魅力あるスポットが満載
- 大阪・神戸・京都の都市近郊で通勤・通学圏内
- 道路網の利便性があり、自家用車があれば広域の移動がスムーズ



★能勢町の位置は、大阪府のてっぺん。雄大な山野に囲まれ、人間本来の営みを取り戻せる、命の尊厳に触れられる！！
自動車やインターネットが当たり前の時代、工夫次第で生活も快適に…。



- △市街化調整区域が多く、開発には地区計画の適用などで工夫
- △貴重な民間バスの本数不足には、気持ちのゆとりとマイカー利用で補う
- △買物環境の不足は、買い物方法で工夫（宅配・ネット販売等）
- △ICT等を活用して、生活の利便性を向上する方法を見つけよう

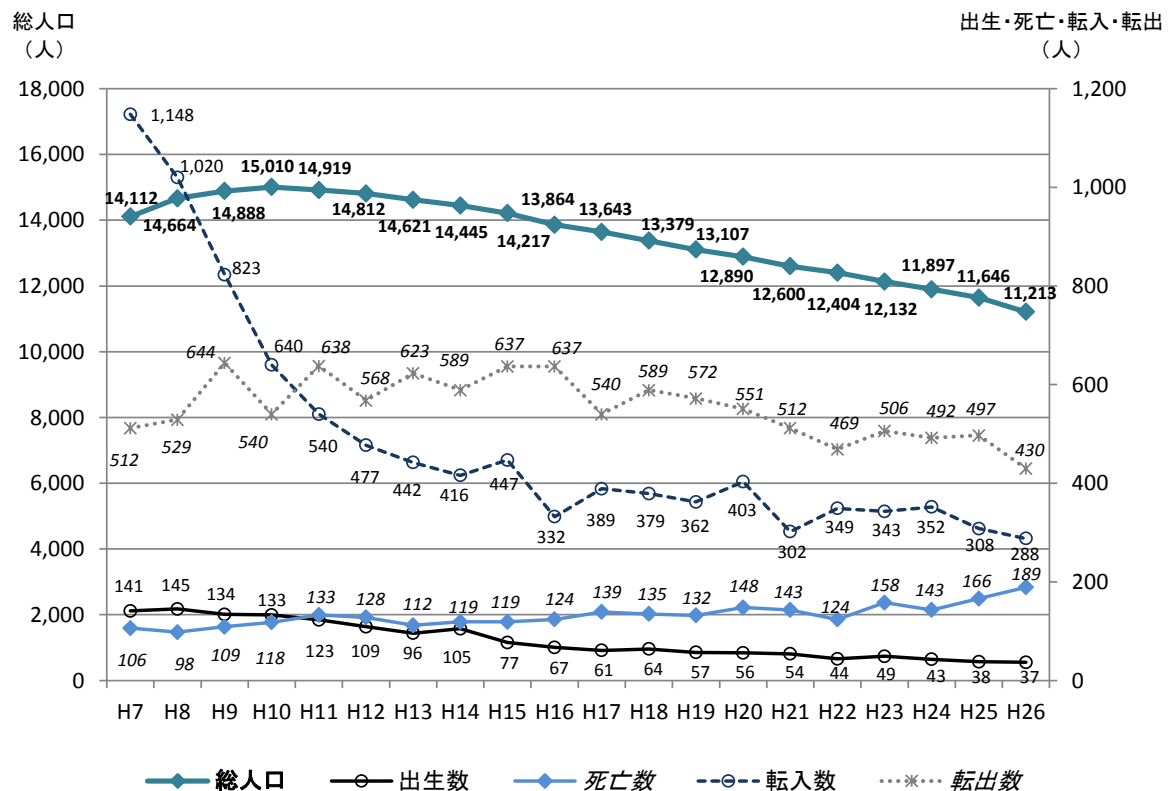
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡の「自然増減」は出生数が減少し、死亡数が増加しており、平成 11（1999）年より、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

転入・転出の「社会増減」は年度ごとの増減が大きいものの、平成 11（1999）年より、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。

本町の人口動態は、平成 11（1999）年に自然減と社会減が同時に進行するターニングポイントを迎えて以来、人口減が続いており、年による変動がみられますが、減少幅は拡大しています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移・1年毎



資料:総人口は町ホームページ「住民基本台帳人口（各年3月31日）」 ※平成 25 年より外国人含む
出生・死亡数、転入・転出数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

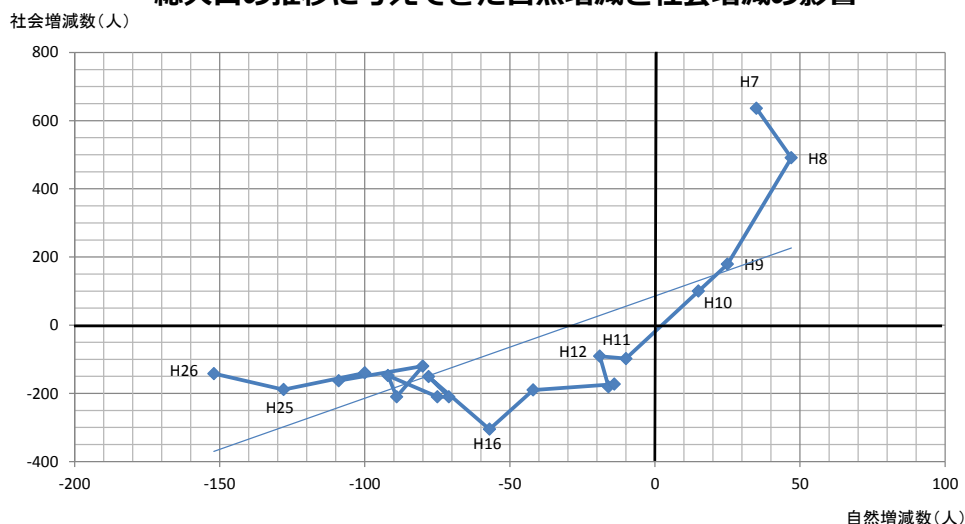
	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
出生数	141	145	134	133	123	109	96	105	77	67	61	64	57	56	54	44	49	43	38	37
死亡数	106	98	109	118	133	128	112	119	119	124	139	135	132	148	143	124	158	143	166	189
自然増減数 (出生－死亡)	35	47	25	15	-10	-19	-16	-14	-42	-57	-78	-71	-75	-92	-89	-80	-109	-100	-128	-152
転入数	1,148	1,020	823	640	540	477	442	416	447	332	389	379	362	403	302	349	343	352	308	288
転出数	512	529	644	540	638	568	623	589	637	637	540	589	572	551	512	469	506	492	497	430
社会増減数 (転入－転出)	636	491	179	100	-98	-91	-181	-173	-190	-305	-151	-210	-210	-148	-210	-120	-163	-140	-189	-142
人口増減数	671	538	204	115	-108	-110	-197	-187	-232	-362	-229	-281	-285	-240	-299	-200	-272	-240	-317	-294

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、町の平成 7（1995）年以降の状況をプロットしたものが下の図です。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示しています。

本町では平成 11（1999）年以降、自然減・社会減の状態が続いており、自然減・社会減の左下のブロック内で推移しています。

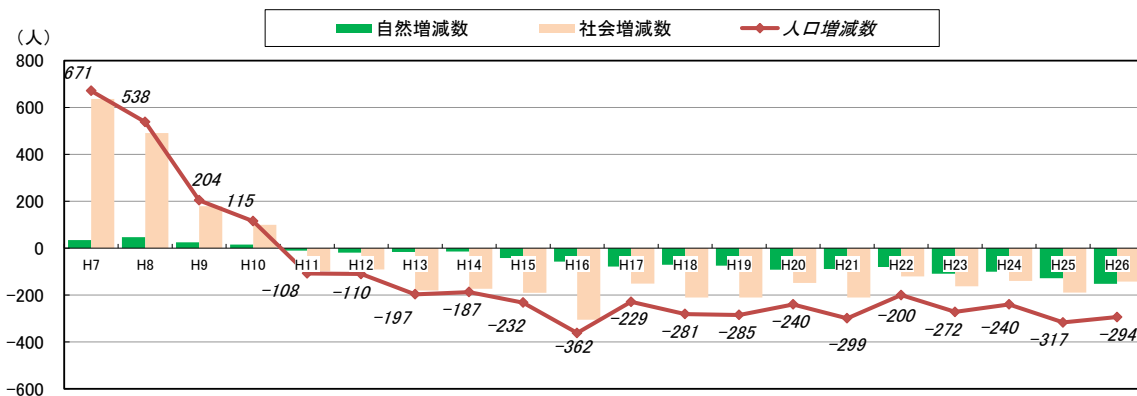
なお、平成 10（1998）年までは自然増以上に社会増が大きい状態が続いてきましたが、平成 11（1999）年から自然減・社会減が同時進行しつつ、自然減よりも社会減が大きい状態で推移しています。社会減は平成 16（2004）年の 305 人をピークとして、100 から 200 人台のマイナスで推移していましたが、平成 25（2013）年に自然減・社会減とも大幅に増加したことから 317 人の人口減となり、平成 16（2004）年のピークであるマイナス 362 人に次ぐ結果となっています。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※前掲の数値より作成
※直線は、近似曲線（線形）

人口増減数（自然増減・社会増減）



5. 流動人口

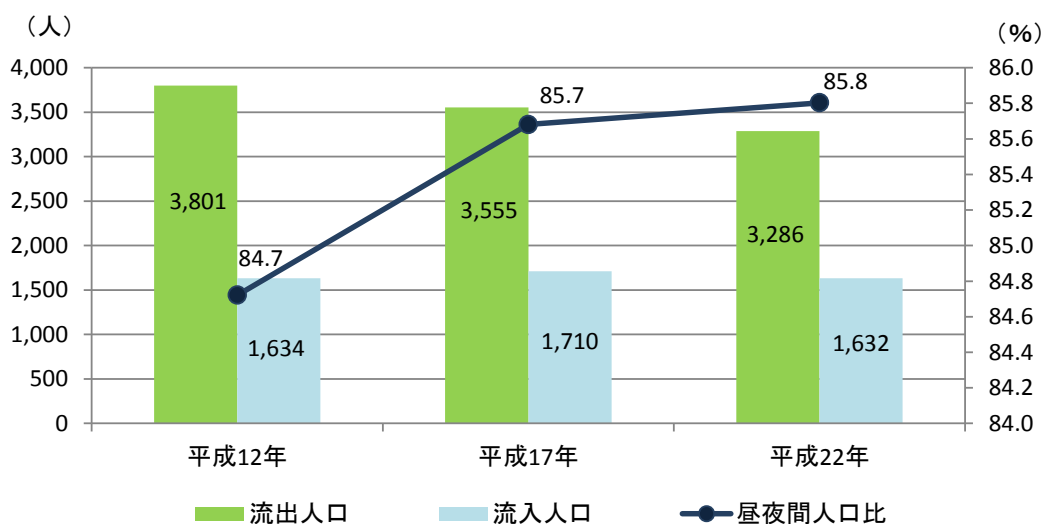
平成 22（2010）年の本町における夜間人口（常住人口）は 11,650 人、昼間人口（従業地・通学地による人口）は 9,996 人であり、ともに平成 12 年より減少傾向にあります。昼夜間人口比は 85.8%とわずかに上昇傾向にあります。

流出人口は 3,286 人、流入人口は 1,632 人と、流出超過となっていますが、その幅は平成 12（2000）年、17（2005）年に比べて減少しています。

昼夜間人口

	夜間人口 A	流出人口 B	流入人口 C	昼間人口 D = A - B + C	昼間人口比 D / A
平成 12 年	14,183	3,801	1,634	12,016	84.7%
平成 17 年	12,885	3,555	1,710	11,040	85.7%
平成 22 年	11,650	3,286	1,632	9,996	85.8%

流動人口の推移



※国勢調査より作成

流出人口：能勢町に常住し、能勢町以外で従業・通学している人口

流入人口：能勢町以外に常住し、能勢町で従業・通学している人口

昼間人口には買物客などの非定常的な移動は含みません。本町への流入人口は本町への通勤・通学者の数ですが、実際には本町に所在する企業・事業所を取引関係等で訪れる就労者あるいは、観光・レジャー等による入込客が滞在します。

次項で、就労や観光の現状をみていくこととし、本町を訪れる人が将来的に転入地として選んでもらえるような方策にもつなげていきます。

6. 就労の動向

(1) 就業の状況

① 就業者数の推移

本町の就業者数は平成 22（2010）年で 5,465 人となっています。平成 12（2000）年を 100 とした場合、男性 84.2、女性 87.2 となり、就業者数の減少率は男性のほうがより大きくなっています。

性別・年齢階級別でみると、町内人口の年齢構成の変化を反映し、男女とも 20 歳代から 50 歳代前半の就業者数が減少する一方で、60 歳代前半の増加傾向がみられます。

就業者数の推移

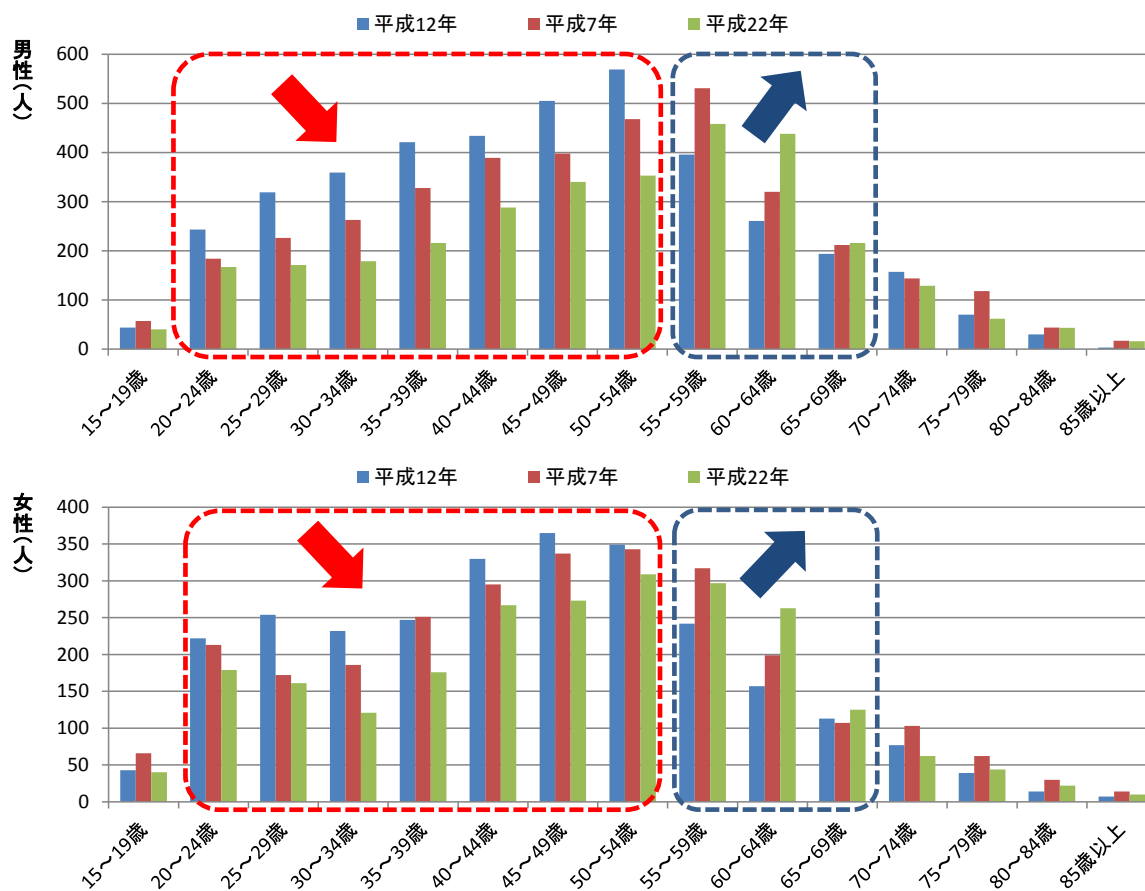
(単位：人、%)

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
男性	4,005	3,699	3,116
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	92.4	84.2
女性	2,691	2,695	2,349
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	100.1	87.2
総数	6,696	6,394	5,465
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	95.5	85.5

※国勢調査より作成

※能勢町の就業者＝能勢町を常住地とする就業者

性別・年齢階級別就業者数の推移



※国勢調査より作成

②就業率の推移

本町の実業率は平成 22（2010）年で 52.3%となっています。性別では男性 63.1%、女性 42.6%となっています。平成 12（2000）年に比べて就業率は低下しており、とくに男性では9ポイント低下しています。

性別・年齢階級別の推移をみると、男性では現役世代の実業率が低下傾向にあります、60～64 歳は平成 12（2000）年に比べて平成 22（2010）年に上昇しています。女性では 20 歳代と 50 歳代後半の実業率が上昇していますが、ミドル層で依然M字型カーブを描いています。

就業率の推移

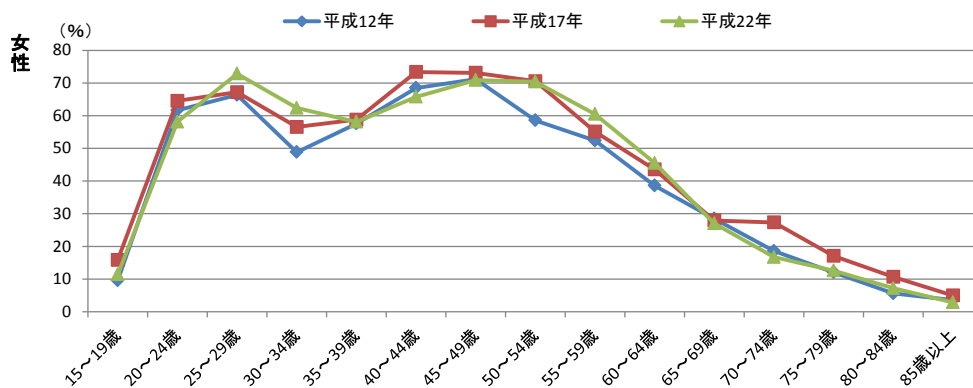
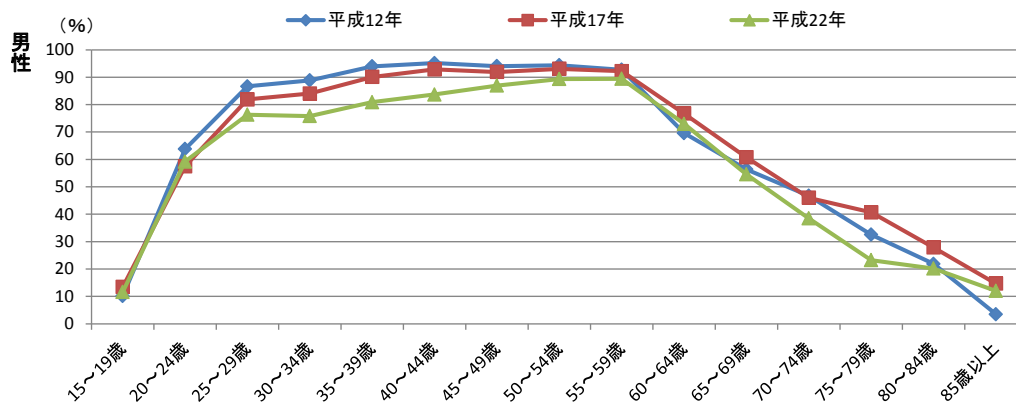
（単位：％）

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総 数	57.3	57.6	52.3
男 性	72.1	70.2	63.1
女 性	43.8	46.3	42.6

※国勢調査より作成

※就業率:15 歳以上人口に占める就業者の割合

性別・年齢階級別就業者数の推移



※国勢調査より作成

本町に在住する就業者 5,465 人のうち、町内で従業（自宅従業を含む）している人は 2,541 人(46.5%)となっています。年齢別の構成割合では、20 代後半で 27.1%と最も低く、その後は年齢が高くなるにつれ割合は大きくなっています。

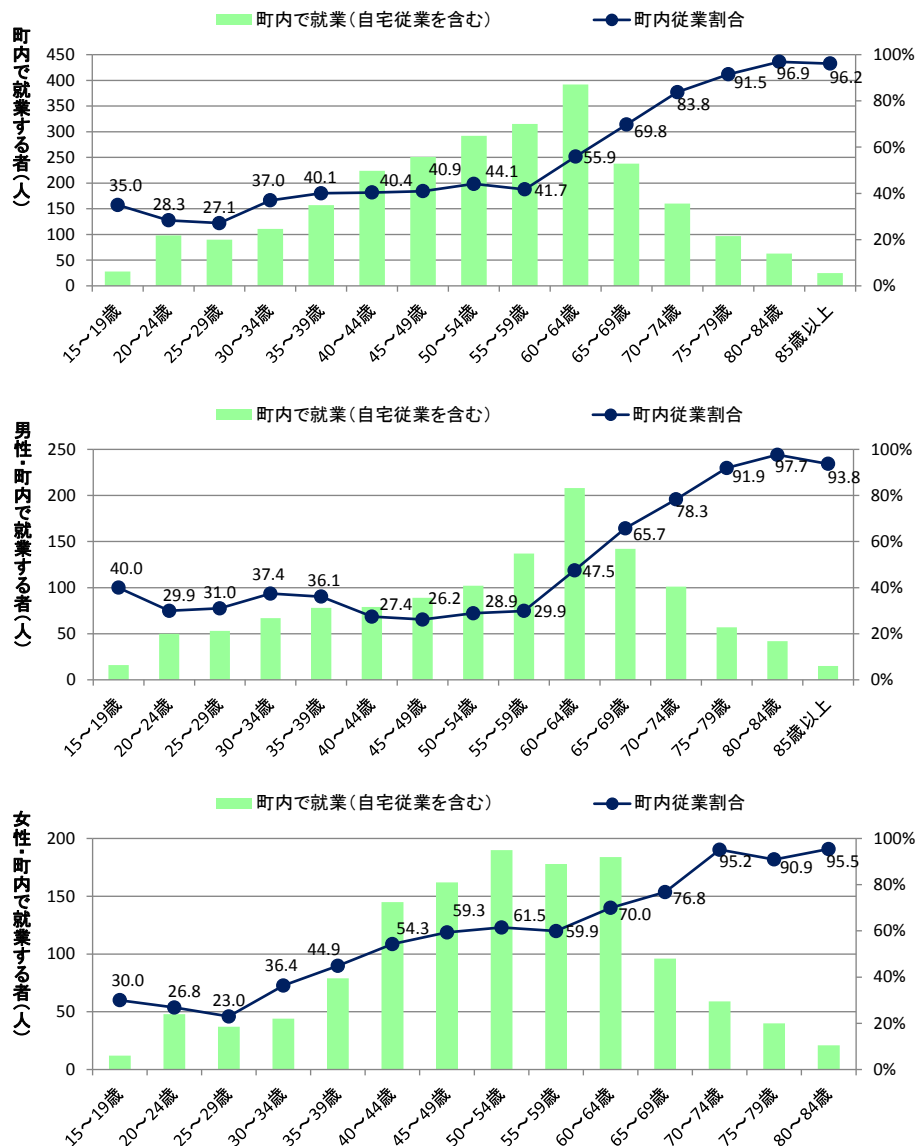
平成 22（2010）年 町内の就業者

	就業者全体 (人)	町内で就業する者 (人)	町内で就業する 者の割合 (%)
総 数	5,465	2,541	46.5
男 性	3,116	1,236	39.7
女 性	2,349	1,305	55.6

※国勢調査より作成

※就業率:15 歳以上人口に占める就業者の割合

平成 22（2010）年 年齢階級別町内従業者数の状況



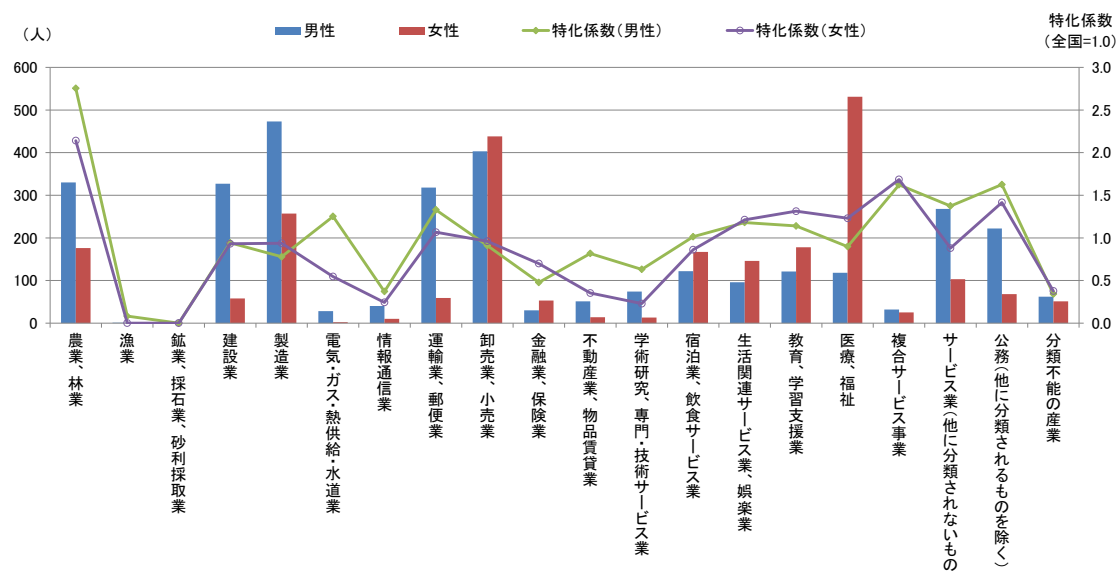
※平成 22（2010）年国勢調査より作成

(2) 産業別人口の状況

国勢調査による本町の就業者数を産業分類別にみると、男性では、製造業、卸売業・小売業、農業・林業、建設業、運輸業・郵便業の順に多く、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっています。

本町の就業者数の産業別割合を全国平均と比較した特化係数は、男性では農業・林業、公務（他に分類されるものを除く）、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業・郵便業の順に高く、女性では農業・林業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、教育・学習支援業、医療・福祉の順に高くなっています。

男女別産業別人口の状況



	男性	女性	特化係数（男性）	特化係数（女性）
農業、林業	330	176	2.8	2.1
漁業	1	0	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0
建設業	327	58	0.9	0.9
製造業	473	257	0.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2	1.3	0.5
情報通信業	40	10	0.4	0.2
運輸業、郵便業	318	59	1.3	1.1
卸売業、小売業	403	438	0.9	1.0
金融業、保険業	30	53	0.5	0.7
不動産業、物品賃貸業	51	14	0.8	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	74	13	0.6	0.2
宿泊業、飲食サービス業	122	167	1.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	96	146	1.2	1.2
教育、学習支援業	121	178	1.1	1.3
医療、福祉	118	531	0.9	1.2
複合サービス事業	32	25	1.6	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	268	103	1.4	0.9
公務（他に分類されるものを除く）	222	68	1.6	1.4
分類不能の産業	62	51	0.3	0.4

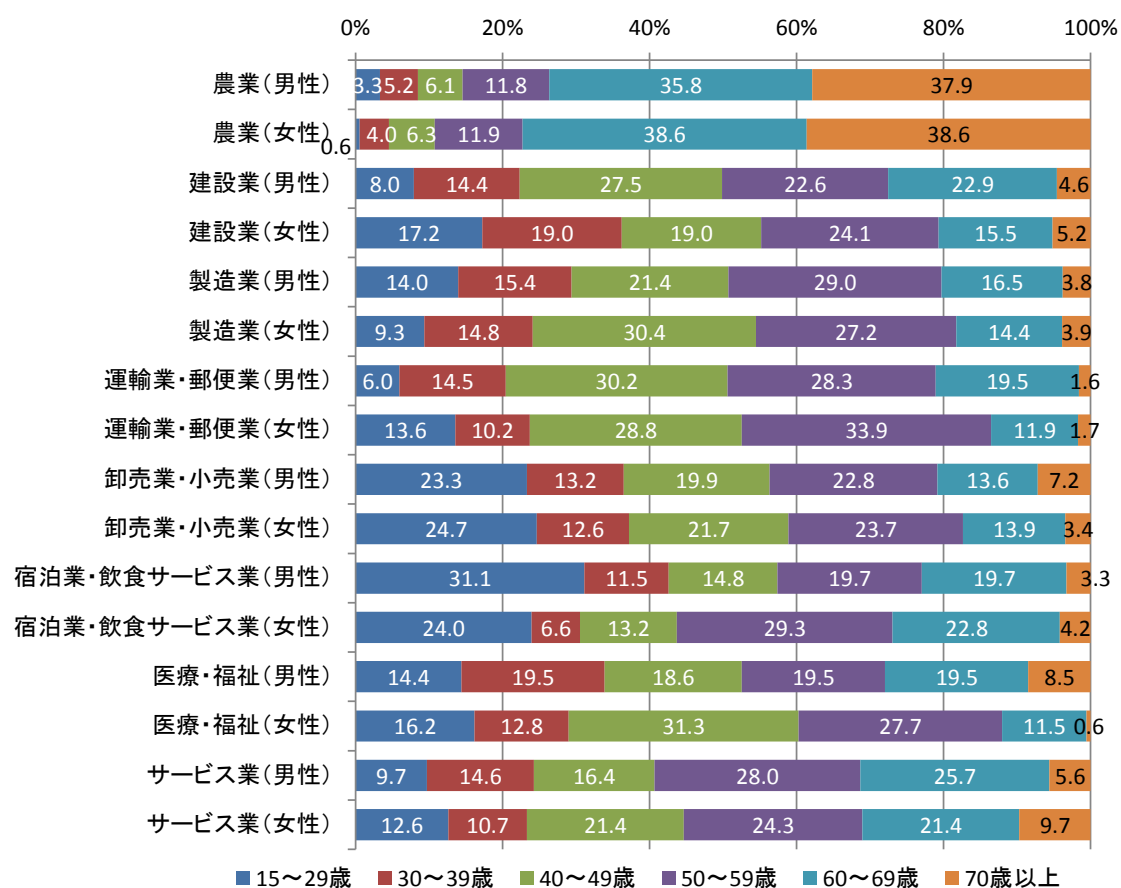
※平成 22（2010）年国勢調査より作成

・特化係数とは、能勢町の産業別割合を全国の割合と比較した係数。特化係数が「1」の場合は当該産業の構成比が国と同じで、「1」より大きい場合は当該産業のウェイトが全国水準を上回っている。

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別構成比をみると、農業では高齢者の構成比が高くなっています。建設業、製造業では男女ともに40歳代、50歳代が高くなっています。

運輸業・郵便業では男女ともに40歳代、50歳代が、卸売業・小売業では男女ともに15～29歳が高くなっています。宿泊業・飲食サービス業では、男性で15～29歳が、女性で50歳代がそれぞれ約3割と高くなっています。医療・福祉においては、男性では各年代でばらつきがありますが、女性では40歳代・50歳代の順に高くなっています。また、サービス業では、男女ともに50歳代の構成比が高くなっています。

主要産業別・性別・年齢別就業者人口構成比



※平成 22（2010）年国勢調査より作成

7. 産業・経済の動向

(1) 企業数・事業所数の状況

① 産業大分類別

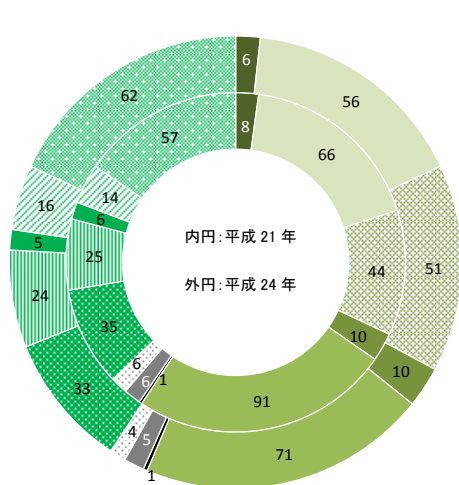
近年の経済センサスによると、本町の企業数は、平成 21(2009)年で 369、平成 24(2012)年で 344 と減少しており、事業所数は、平成 21(2009)年で 447、平成 24(2012)年で 403 と減少しています。

産業大分類別にみると、卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業、製造業が上位を占めています。

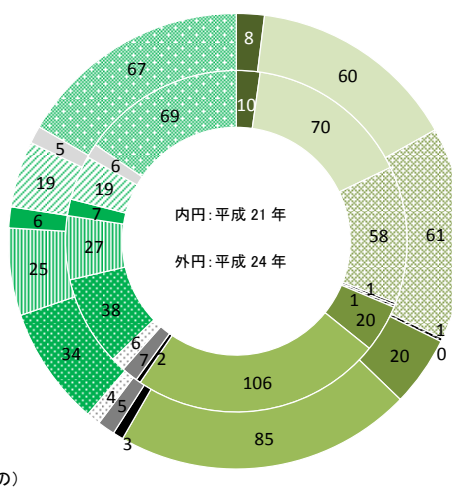
企業数 (単位:所)	
平成 21 年	平成 24 年
369	344

事業所数 (単位:所)	
平成 21 年	平成 24 年
447	403

企業数・内訳（産業大分類）



事業所数・内訳（産業大分類）



資料：総務省「平成 21（2009）年経済センサス－基礎調査」、
総務省・経済産業省「平成 24（2012）年経済センサス－活動調査」

※企業数は、会社数と個人事業所を合算。

②産業中分類別

産業中分類で、本町の企業数及び事業所数の状況をみると、どちらも「宗教」が最も多くなっています。

企業数・事業所数（産業中分類）

業 種	企業数				事業所数			
	平成21年		平成24年		平成21年		平成24年	
	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	事業所数 (所)	構成比 (%)	事業所数 (所)	構成比 (%)
農業	6	1.6	4	1.2	7	1.6	5	1.2
林業	2	0.5	2	0.6	3	0.7	3	0.7
総合工事業	29	7.9	32	9.3	31	6.9	34	8.4
職別工事業(設備工事業を除く)	23	6.2	17	4.9	23	5.1	17	4.2
設備工事業	14	3.8	7	2.0	16	3.6	9	2.2
食料品製造業	4	1.1	5	1.5	6	1.3	6	1.5
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.5	2	0.6	3	0.7	2	0.5
繊維工業	7	1.9	6	1.7	7	1.6	7	1.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	0.5	4	1.2	3	0.7	4	1.0
家具・装備品製造業	5	1.4	4	1.2	5	1.1	4	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0
印刷・同関連業	3	0.8	3	0.9	3	0.7	3	0.7
化学工業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5	1.4	6	1.7	5	1.1	6	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0
窯業・土石製品製造業	3	0.8	5	1.5	5	1.1	6	1.5
鉄鋼業	1	0.3	3	0.9	1	0.2	3	0.7
非鉄金属製造業	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.2
金属製品製造業	6	1.6	5	1.5	8	1.8	8	2.0
はん用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	2	0.4	1	0.2
業務用機械器具製造業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
電気機械器具製造業	3	0.8	4	1.2	4	0.9	5	1.2
輸送用機械器具製造業	0	0.0	1	0.3	1	0.2	2	0.5
その他の製造業	0	0.0	1	0.3	1	0.2	2	0.5
電気業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
映像・音声・文字情報制作業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
道路旅客運送業	2	0.5	2	0.6	6	1.3	6	1.5
道路貨物運送業	8	2.2	8	2.3	11	2.5	11	2.7
倉庫業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
運輸に附帯するサービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
郵便業(信書便事業を含む)	0	0.0	0	0.0	2	0.4	2	0.5
繊維・衣服等卸売業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
飲食料品卸売業	1	0.3	2	0.6	3	0.7	3	0.7
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	7	1.9	5	1.5	7	1.6	5	1.2
機械器具卸売業	1	0.3	1	0.3	3	0.7	3	0.7
その他の卸売業	3	0.8	3	0.9	3	0.7	5	1.2
各種商品小売業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	3	0.8	3	0.9	3	0.7	3	0.7
飲食料品小売業	30	8.1	22	6.4	32	7.2	25	6.2
機械器具小売業	14	3.8	10	2.9	15	3.4	11	2.7
その他の小売業	32	8.7	24	7.0	38	8.5	29	7.2
無店舗小売業	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.2
銀行業	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1	0.3	1	0.3	1	0.2	2	0.5
不動産取引業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不動産賃貸業・管理業	4	1.1	4	1.2	4	0.9	4	1.0
物品賃貸業	2	0.5	1	0.3	3	0.7	1	0.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	1	0.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0
技術サービス業(他に分類されないもの)	5	1.4	4	1.2	5	1.1	4	1.0
宿泊業	8	2.2	6	1.7	10	2.2	7	1.7
飲食店	27	7.3	26	7.6	27	6.0	27	6.7
持ち帰り・配達飲食サービス業	0	0.0	1	0.3	1	0.2	0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	20	5.4	19	5.5	21	4.7	19	4.7
その他の生活関連サービス業	1	0.3	1	0.3	1	0.2	1	0.2
娯楽業	4	1.1	4	1.2	5	1.1	5	1.2
学校教育	1	0.3	1	0.3	1	0.2	1	0.2
その他の教育、学習支援業	5	1.4	4	1.2	6	1.3	5	1.2
医療業	8	2.2	8	2.3	10	2.2	10	2.5
社会保険・社会福祉・介護事業	6	1.6	8	2.3	9	2.0	9	2.2
郵便局	0	0.0	0	0.0	3	0.7	3	0.7
協同組合(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	3	0.7	2	0.5
廃棄物処理業	3	0.8	3	0.9	5	1.1	3	0.7
自動車整備業	6	1.6	8	2.3	6	1.3	8	2.0
機械等修理業(別掲を除く)	3	0.8	1	0.3	3	0.7	1	0.2
その他の事業サービス業	2	0.5	3	0.9	2	0.4	3	0.7
政治・経済・文化団体	3	0.8	2	0.6	4	0.9	3	0.7
宗教	40	10.8	45	13.1	49	11.0	49	12.2
合計	369	100.0	344	100.0	447	100.0	403	100.0

資料：経済センサス ※平成 21 年、24 年、企業数・事業所ともに 0 である業種は掲載を省いている

（２）従業者数（事業所単位）の状況

近年の経済センサスによる本町の従業者数は、平成 24（2012）年で 3,275 人となっています。

従業者数 （単位:人）	
平成 21 年	平成 24 年
3,520	3,275

資料：総務省「平成 21（2009）年経済センサス－基礎調査」、
総務省・経済産業省「平成 24（2012）年経済センサス－活動調査」再編加工

（３）製造業の状況

本町の製造業の状況をみると、年による変動はあるものの、平成 25 年では 5 年前と比べ、事業所数、従業者数、製造品出荷額それぞれが減少しており、規模の縮小がうかがえます。

製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
事業所数（所）	37	33	29	27	29	28
従業者数（人）	731	696	640	626	648	699
製造品出荷額（万円）	1,030,356	942,338	838,176	944,442	888,598	948,166

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24（2012）年経済センサス－活動調査」

（４）卸売業・小売業の状況

本町の卸売業・小売業について、事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、いずれも減少傾向にあり、商業の規模縮小がうかがえます。

卸売・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年
事業所数（所）	115	105	69	68
従業者数（人）	685	561	392	347
年間商品販売額（百万円）	8,393	7,146	5,366	4,524

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

(5) 労働生産性

本町の労働生産性は、一人当たり 231 万 3 千円で、府や国の平均を下回っています。

労働生産性（企業単価）平成 24（2012）年（単位：千円/人）

能勢町	2,313
大阪府平均	5,469
全国平均	5,016

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」再編加工

※付加価値額÷従業員数で算出。平成 24（2012）年の能勢町の付加価値額は 53 億 6 百万円。

(6) 黒字赤字企業比率

本町の黒字企業比率は 86.2%で、府や国平均よりも高く、大阪府内で 3 位となっています。

黒字赤字企業比率 平成 24（2012）年（単位：％）

	黒字比率	赤字比率
能勢町	86.2	13.8
大阪府平均	84.0	16.0
全国平均	82.5	17.5

出典：総務省・経済産業省「平成 24（2012）年経済センサス－活動調査」再編加工

※営業利益ベースの数値に基づき算出。

(7) 創業比率

本町の創業比率は 0.21%で、府や国平均と比較すると非常に低い状況となっています。

創業比率 平成 21（2009）年～平成 24（2012）年（単位：％）

	創業比率
能勢町	0.21
大阪府平均	1.84
全国平均	2.06

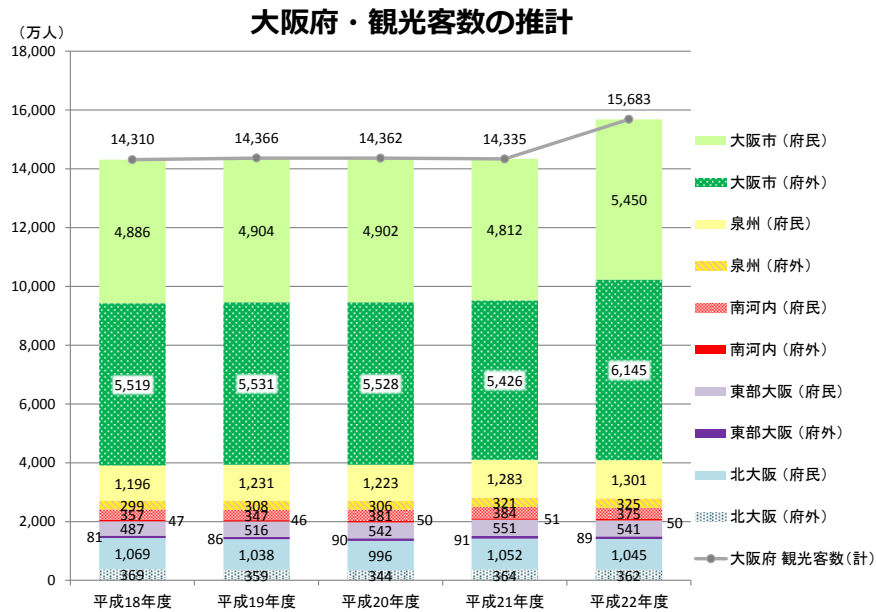
出典：総務省「平成 21 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」

※創業比率は、個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

8. 観光の状況

(1) 観光客数の状況

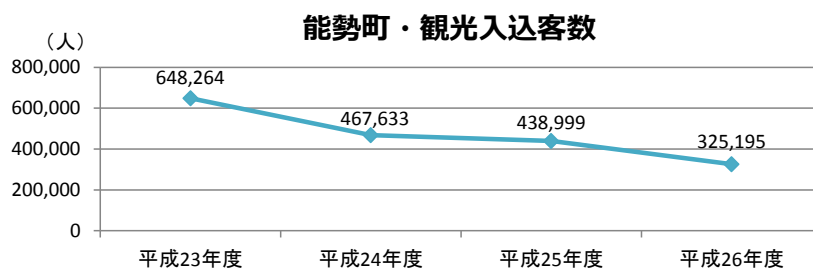
大阪府における地域別の観光客数の推移をみると、「北大阪地域」では平成 22（2010）年に府外観光客が 362 万人、府民観光客が 1,045 万人で合計 1,407 万人となっています。



資料：大阪府観光統計調査

北大阪地域：吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

また、本町の観光入込客数について、主要施設で集計したデータをみると、大阪府民牧場等の施設が閉鎖以降、減少傾向にあります。



	平成 23 年度 (2011 年)	平成 24 年度 (2012 年)	平成 25 年度 (2013 年)	平成 26 年度 (2014 年)	備 考
淨るりシアター	40,218	31,776	38,637	34,085	
能勢町観光物産センター	281,480	264,166	257,803	246,444	
能勢の郷	146,485	135,400	101,280	-	平成 25 年 11 月廃止
けやき資料館	15,365	18,727	22,755	28,554	
野外活動センター	—	—	—	—	平成 23 年 3 月廃止
大阪府民牧場	148,513	—	—	—	平成 24 年 3 月廃止
豊中市立青少年自然の家	16,203	17,564	18,524	16,112	
計	648,264	467,633	438,999	325,195	

資料：能勢町観光文化課

(2) 観光宿泊客数の状況

大阪府における地域別宿泊客数の推移をみると、「北大阪地域」では平成 23（2011）年に約 60 万人となっており、うち府民観光客は約 18 万 8 千人、府外観光客は約 42 万人となっています。

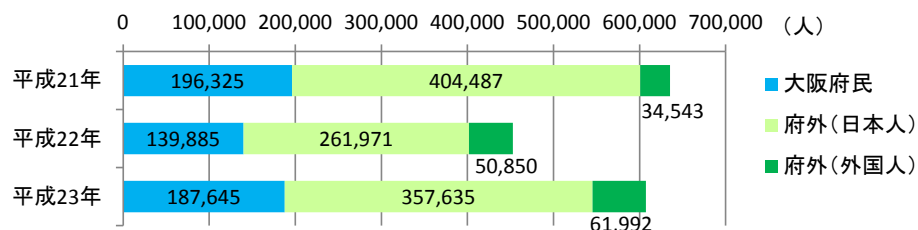
大阪府・観光宿泊客数の推計

(単位：人)

		平成 21 年 (2009 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 23 年 (2011 年)
大阪府全体	総観光宿泊客数	11,447,909	13,778,129	13,286,286
	府民観光宿泊客数	752,092	816,131	894,266
	府外観光宿泊客数	10,695,817	12,961,998	12,392,020
	外国人観光宿泊客数	1,366,671	1,994,739	1,401,529
北大阪	総観光宿泊客数	635,355	452,706	607,272
	府民観光宿泊客数	196,325	139,885	187,645
	府外観光宿泊客数	439,030	312,821	419,627
	外国人観光宿泊客数	34,543	50,850	61,992
東部大阪	総観光宿泊客数	149,861	255,408	312,840
	府民観光宿泊客数	51,404	87,606	107,303
	府外観光宿泊客数	98,457	167,802	205,537
	外国人観光宿泊客数	13,324	19,818	33,720
南河内	総観光宿泊客数	57,414	41,377	73,319
	府民観光宿泊客数	35,942	25,901	45,899
	府外観光宿泊客数	21,472	15,476	27,420
	外国人観光宿泊客数	111	206	792
泉州	総観光宿泊客数	709,480	787,947	891,202
	府民観光宿泊客数	131,964	146,556	165,763
	府外観光宿泊客数	577,516	641,391	725,439
	外国人観光宿泊客数	289,606	365,494	295,965
大阪市	総観光宿泊客数	9,895,799	12,240,691	11,401,653
	府民観光宿泊客数	336,457	416,183	387,656
	府外観光宿泊客数	9,559,342	11,824,508	11,013,997
	外国人観光宿泊客数	1,029,086	1,558,373	1,009,060

資料：平成 23 年大阪府観光統計調査（宿泊統計）

北大阪・観光宿泊客数の推計



地域区分表

地域名	市町村名
北大阪	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
東部大阪	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四条畷市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市
南河内	富田林市、河内長野市、羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
泉州	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

■コラム■ 観光振興と地方創生

30 頁では、本町における主要公共施設及び関係施設（浄るりシアター、観光物産センター、けやき資料館等）への来場者数を観光入込客数として計上しているが、本町にはこれら施設以外にも妙見山や神社仏閣、有形無形の文化財などが数多く存在している。大都市近郊にありながら、豊かな自然や文化的景観を誇る能勢町。地域に眠る固有の価値を見出すことにより、「まち」そのものが観光資源となり得ます。

まちの魅力を内外に発信していくことで、「ふるさと能勢」の価値や誇りをあらためて創り出し、「心の拠りどころ」として全国に能勢のファンを増やしていく。「人のネットワークづくり」によって、元気で魅力あるまちを共創していく仕組みを作っていくことが観光振興においても大切となっている。



■コラム■ 能勢高校のグローバルな取組

本町に所在する大阪府立能勢高等学校においては、能勢町小中高一貫教育を基盤にした国際理解・環境・福祉・地域交流学习への持続的な取組が高く評価され、平成 22 年 7 月に文部科学省が持続発展教育の推進拠点として位置づけている「ユネスコスクール」に認定された。現在もホストファミリーや日本語ボランティアの活用により、海外からの多くの留学生を受け入れている。

また、平成 27 年より 5 年間、文部科学省からスーパーグローバルハイスクールに指定され、グローバル人材育成を大きな柱とした下記のような取組を進めている。

■大阪府立能勢高等学校 S G H 研究開発（平成 27～31 年度）

○研究開発のテーマ

国際協力の現場で判断力と実践力を培うグローバル人材研究

○研究開発の概要

国際協力を受ける当事者と支援する外部者の協働のあり方を理解するとともに、貧困が引き起こすストリートチルドレンの人的、経済的支援のあり方の相違、経済発展の中で破壊される自然環境の保全に対する当事者と外部者との対立と調整のあり方を理解し、双方の立場に立って意見を述べることによってグローバル・リーダーとしての判断力を磨く。



- 取組
 - ・スーパーグローバル基礎知識講座
 - ・スーパーグローバル重点分野講座
 - ・海外実態調査
 - ・クアラルンプール大学ワークショップ
 - ・海外からの留学生とのワークショップ

9. 社会・生活基盤の状況

(1) 土地利用

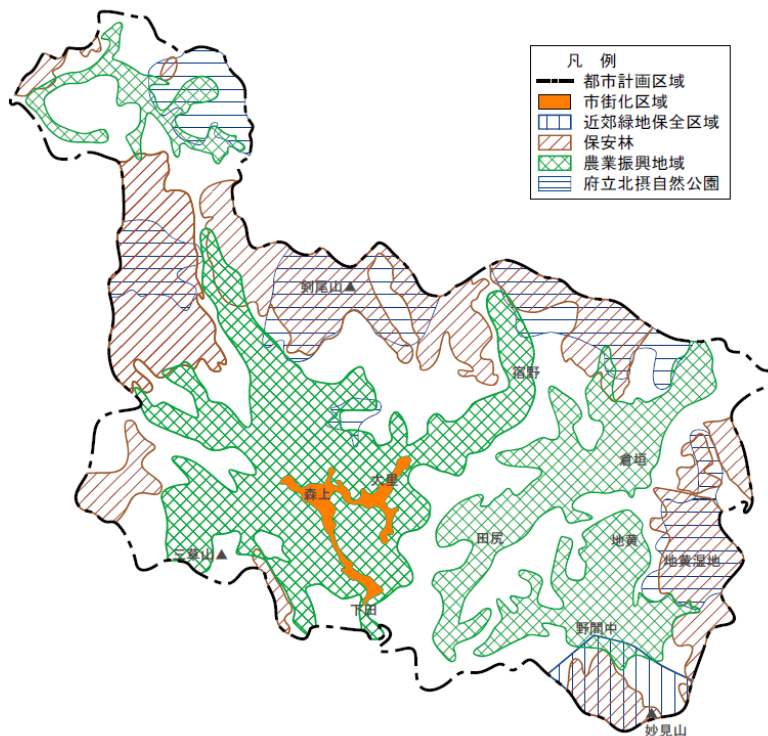
本町の土地利用は、山林が約 80%、農地が約 14%を占め、宅地は約 5%にとどまっています(平成 22 年度都市計画基礎調査より)。主な集落地・市街地は、森上・大里・田尻・野間中・地黄・倉垣、宅地開発が行われた宿野・平通地区などです。

本町は平成 3 (1991) 年 4 月 1 日に都市計画区域に指定されました。また平成 7 (1995) 年 3 月 31 日に市街化区域及び市街化調整区域の区域区分がなされ、森上地区や大里地区などの約 103ha が市街化区域に、また約 9,765ha が市街化調整区域に指定されています。

その他関連する主な法規制として、森林法の保安林区域及び地域森林計画対象民有林、近郊緑地保全区域、自然公園法に基づく大阪府立自然公園、自然環境保全法に基づく大阪府自然環境保全地域、大阪府緑地環境保全地域、農業振興地域の整備に関する法律の農業振興地域及び農用地区域、宅地造成等規制法の宅地造成工事規制区域等が指定されています。

このうち、保安林区域は剣尾山付近及び野間中東部などにまとまって指定されており、地域森林計画対象民有林は大部分の山林、近郊緑地保全区域は妙見山周辺に指定されています。大阪府立自然公園は町を代表する 5 つの山の周辺、大阪府自然環境保全地域は妙見山山頂部（ブナ林）に、大阪府緑地環境保全地域は三草山周辺（ミドリシジミ類）、地黄湿地に指定されている。農業振興地域、及び農用地区域は平地部を中心に広く指定されています。

法規制図



また、本町の地目別民有地は下記のと通りの面積となっており、その構成比は、山林が 56.9%と半分以上を占め、宅地は 7.0%と非常に低い割合となっています。

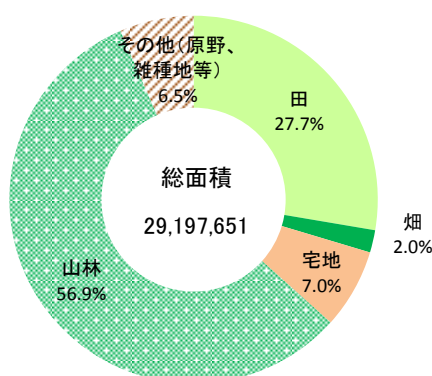
平成 24 年 地目別民有地（地積）

（単位：㎡）

総数	田	畑	宅地	山林	その他 （原野、雑種地等）
29,197,651	8,078,244	575,671	2,047,028	16,601,059	1,895,649

資料：土地に関する概要調査報告書

平成 24 年 地目別民有地（地積）の構成比



■コラム■ 土地利用の規制に関する課題

本町の約 99%を占める市街化調整区域とは、市街化を抑制し、優れた自然環境等を守ることを目的に、開発や建築が制限されている区域である。無秩序な乱開発などを抑制し、誰もが住みよい住空間を確保する役割を果たしている一方で、まちの活性化に資する新たな開発や建築需要を阻害している可能性も考えられる。



そもそも、平成 18 年 5 月の都市計画法改正により、市街化調整区域における大規模開発を許可できる規定が廃止されたことにより、改正後は、地区計画の内容に適合したものに限り、開発許可されることとなった。全国的に地区計画の適用が進展しており、本町においても平成 25 年 8 月「能勢町市街化調整区域における地区計画のガイドライン」を策定した。ガイドラインには、地区計画の指定により都市機能の拡散など広域的に影響を及ぼすことを懸念しつつ、本町が目ざす都市像と土地利用の在り方、及びその実現に向けた考え方を示している。市街化調整区域においても、地域固有の資源や既存ストックを活用し、農村と共存する本町ならではの土地利用を行うことにより、新たな人の流れの創出や IU ターンの動機付けに向けた研究を行っていくことが求められている。

※地区計画：都市計画法に基づいて定める特定の地区・街区レベルの都市計画。住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画

(2) 道路・交通

本町の住民の移動手段としては、自家用車とバス交通が主要な役割を果たしています。そのため、バス交通が公共交通機関として果たす役割が大きく、地方バス路線維持補助金の交付や交通空白地有償運送の導入など、地域の特性に合わせた交通サービスの取り組みを進めています。

また、本町の道路網は、国道及び主要地方道からなる「広域幹線道路」、その他の一般不動等からなる「町内幹線道路」、及び住民の「生活道路」となっている町道等により構成されています。

道路の延長・面積

総数		国道		主要地方道		一般府道		市町村道	
延長 (km)	面積 (千㎡)	延長 (km)	面積 (千㎡)	延長 (km)	面積 (千㎡)	延長 (km)	面積 (千㎡)	延長 (km)	面積 (千㎡)
302	15,93	25	269	19	148	31	264	227	912

資料：大阪府統計年鑑（平成 23 年 4 月 1 日現在）

平成 22（2010）年度の道路交通センサスによると、本町の主な道路における交通量は下表のとおりで、昼間 12 時間を通じて円滑な走行状況となっています。

能勢町における道路交通状況

	路線名	起点側	終点側	自動車類 12 時間交通量（台）	平日 12 時間混雑度
主要地方道	茨木能勢線	国崎野間口線	一般国道 477 号	1,506	0.34
	園部能勢線	園部能勢線	亀岡能勢線	2,631	0.45
		亀岡能勢線	宿野下田線		0.48
		宿野下田線	一般国道 173 号		0.40
一般府道	杉生能勢線	杉生能勢線	一般国道 173 号		
	島能勢線	島能勢線	能勢猪名川線	1,551	0.20
	能勢猪名川線	一般国道 173 号	能勢猪名川線	1,673	0.22
	野間出野一庫線		野間出野一庫線	3,538	0.61
	天王亀岡線	一般国道 173 号	天王亀岡線	1,059	0.18
	亀岡能勢線	亀岡能勢線	一般国道 477 号	829	0.15
		一般国道 477 号	吉野下田尻線		0.16
		吉野下田尻線	園部能勢線		0.15
	宿野下田線	園部能勢線	茨木能勢線	3,538	0.57
		茨木能勢線	一般国道 173 号		0.55
		一般国道 173 号	一般国道 173 号		0.54
	吉野下田尻線	一般国道 477 号	亀岡能勢線	4,193	0.63
		亀岡能勢線	茨木能勢線		
		茨木能勢線	野間出野一庫線		0.58

資料：道路交通センサス（平成 22 年度）

※平日 12 時間混雑度が 1.0 未満＝昼間 12 時間を通じて、道路が混雑することなく円滑に走行できる。

(3) 自動車保有の状況

本町の自動車保有車両数は 10,521 台であり、1 世帯当たりの台数は 2.8 台となっています。近隣市町に比べると多く、各世帯で重要な交通手段となっているといえます。

平成 25 年 近隣市町・自動車保有の状況 (単位：台)

	自動車保有車両数	世帯数	1 世帯当たりの 自動車保有台数
能勢町	10,521	3,793	2.8
豊能町	12,065	7,757	1.6
豊中市	132,681	171,027	0.8
池田市	39,890	45,399	0.9
箕面市	55,613	55,814	1.0

資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」、
大阪府総務部市町村課「市町村税課税状況等の調」

第3章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

国の「長期ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を用いて、長期的な見通しを立てています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要は以下の通りです。

推 計 方 法	・人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。 (コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法)																												
	【具体的なイメージ】																												
	<table><tr><td></td><td>2010 年</td><td>2015 年</td><td>2020 年</td></tr><tr><td>0－4</td><td>X_1</td><td>Y_1</td><td></td></tr><tr><td>5－9</td><td>X_2</td><td>X_{1+5}</td><td></td></tr><tr><td>10－14</td><td>X_3</td><td>X_{2+5}</td><td>X_{1+10}</td></tr><tr><td>15－19</td><td>X_4</td><td>X_{3+5}</td><td>X_{2+10}</td></tr><tr><td>20－24</td><td>X_5</td><td>X_{4+5}</td><td>X_{3+10}</td></tr><tr><td>...</td><td>...</td><td>X_{5+5}</td><td>X_{4+10}</td></tr></table>		2010 年	2015 年	2020 年	0－4	X_1	Y_1		5－9	X_2	X_{1+5}		10－14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15－19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	20－24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}	...	...	X_{5+5}	X_{4+10}
		2010 年	2015 年	2020 年																									
	0－4	X_1	Y_1																										
5－9	X_2	X_{1+5}																											
10－14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																										
15－19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																										
20－24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}																										
...	...	X_{5+5}	X_{4+10}																										
(注) 具体的な推計式等は以下のとおりである。																													
(1) 男女5歳階級別に推計する。																													

基 準 人 口	・平成22（2010）年 国勢調査人口（男女5歳階級別人口）
---------	--------------------------------

出生に関する将来の仮定値	・将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比） ・将来の0～4歳性比（0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの） ※国立社会保障・人口問題研究所に準拠
--------------	---

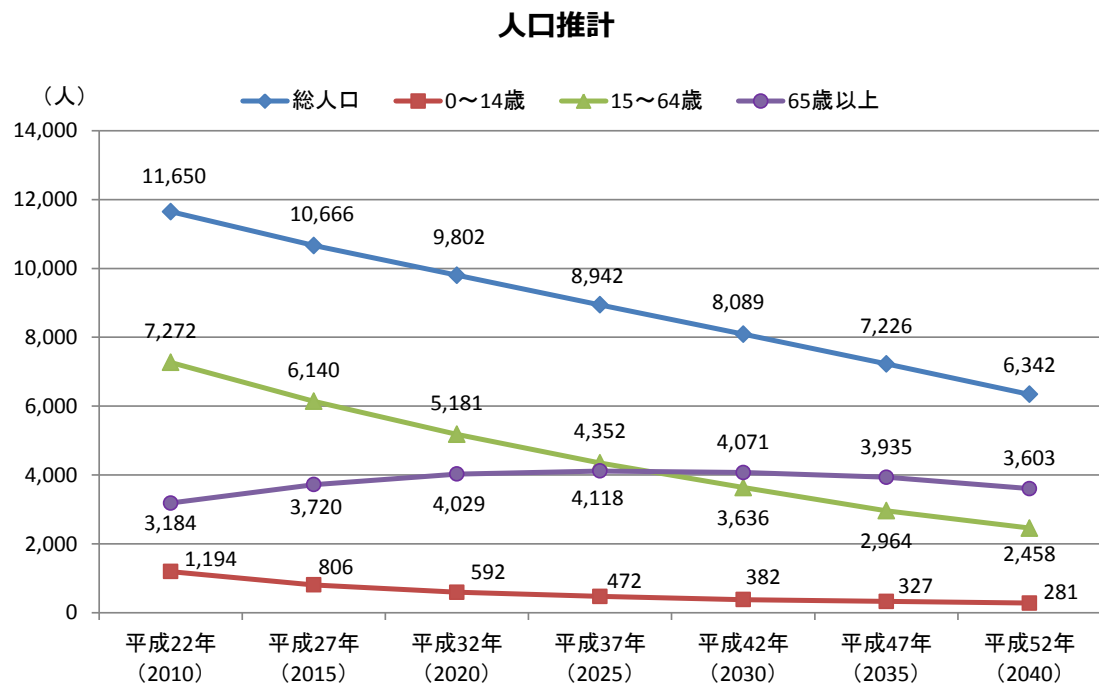
死亡に関する将来の仮定値	・将来の生残率 ※国立社会保障・人口問題研究所に準拠
--------------	-------------------------------

移動に関する将来の仮定値	・将来の純移動率 ・平成17（2005）年～平成22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値 ※国立社会保障・人口問題研究所に準拠
--------------	---

人口ビジョンの策定にあたり、能勢町においても、国から提供された推計ツール等を用い、長期的な人口推計結果の分析を行いました。

（１）創生本部による人口推計分析

推計結果によれば、今後も人口減少は続くと見込まれ、平成 52（2040）年に 6,342 人とピーク時（平成 12 年の 14,183 人）より半減すると試算されています。

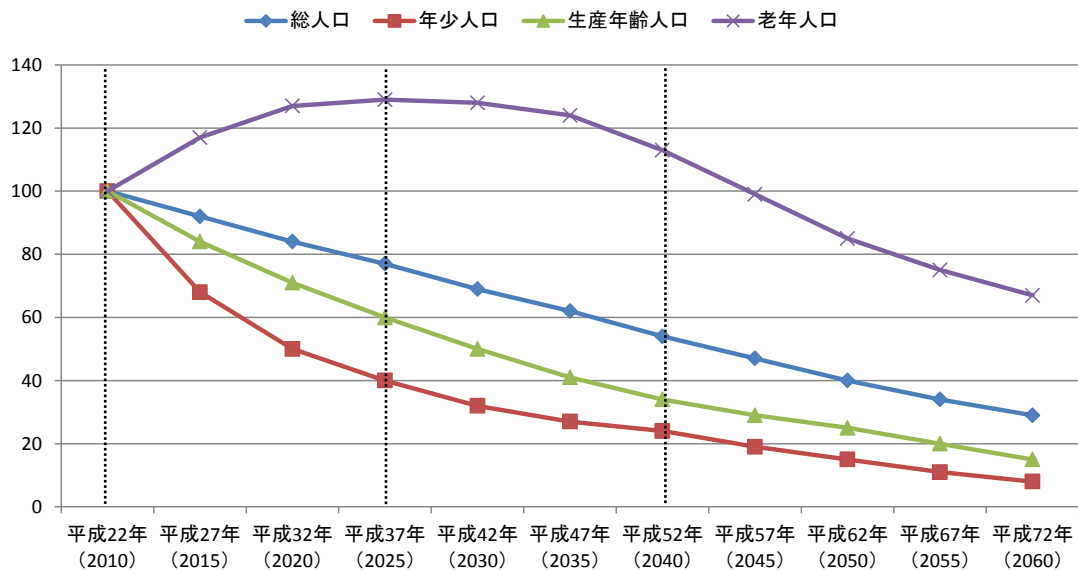


※創生本部・提供データにより作成

(2) 人口減少段階の分析

本町においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計結果によれば、平成 22(2010)年の人口を 100 とした場合、老年人口の指数は、平成 37(2025)年を境に維持・微減の段階に入るものと見込まれます。この段階では、総人口の指数が 77 となるのに対し、老年人口は 129 まで上昇します。

国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計<指数>



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

※平成 22 (2010) 年の人口を 100 とし、各年の人口を数値化した。

※R E S A Sより作成

人口減少段階

(単位：人)

分 類	平成 22 年	平成 52 年	平成 22 年を 100 とした場合の平成 52 年の指数
老年人口	3,184	3,603	113
生産年齢人口	7,271	2,458	34
年少人口	1,194	281	24

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

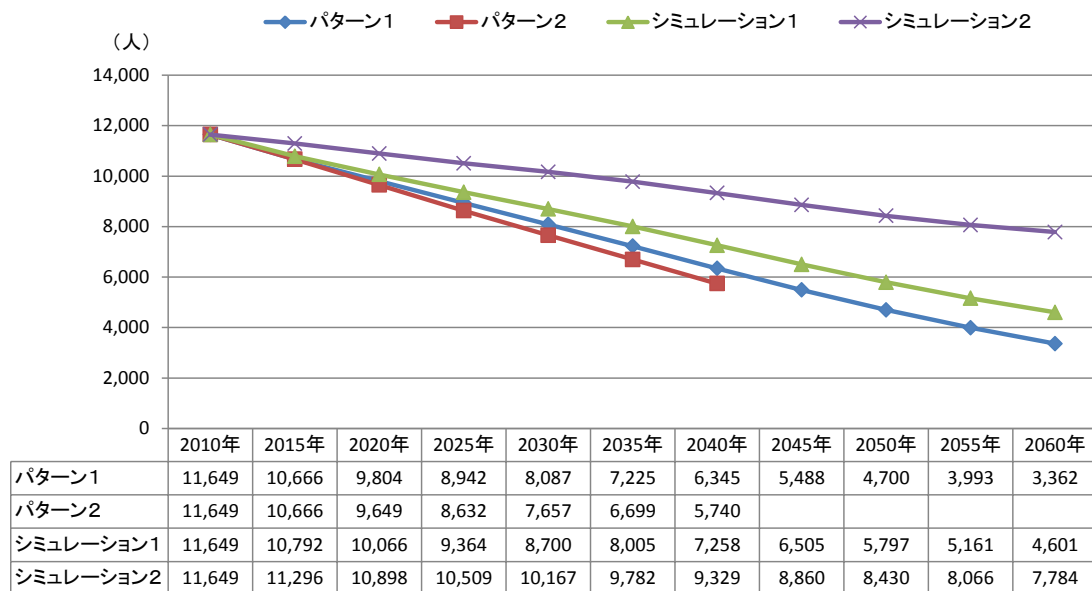
国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計をベースに、出生率を上昇させた場合(シミュレーション1)と、移動をゼロにした場合(シミュレーション2)の推計も行い、推計値に対する自然増減(出生・死亡)と社会増減(移動人口)の影響度を調べました。

本町では、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「4」となっています。

推計の条件

パターン 1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計 (国立社会保障・人口問題研究所 推計準拠)
パターン 2	全国の総移動数が、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準それ以降も推移すると仮定した推計 (日本創成会議推計準拠)
シミュレーション 1	・国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション 2	・シミュレーション 1 の推計条件にかつ、移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度を見るための推計比較



※国から提供された推計ツールの国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による推計 (パターン1)、シミュレーション1・2より作成
 シミュレーション1は出生率上昇 (平成 37 年で 1.8、平成 42 (2030) 年以降 2.1 とした場合)
 シミュレーション2はシミュレーション1 + 移動ゼロ (社会変動を 0 とした場合)

自然増減、社会増減の影響度

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の 影 響 度	シミュレーション1の平成 52 (2040) 年の総人口 = 7,258(人) 国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠(パターン1)による推計の平成 52(2040)年の総人口=6,345(人) ⇒7,258(人)/6,345(人)=114.4%	4
社会増減の 影 響 度	シミュレーション2の平成 52 (2040) 年の総人口=9,329(人) シミュレーション1の平成 52 (2040) 年の総人口=7,258(人) ⇒9,329(人)/7,258(人)=128.5%	4

※自然増減の影響度=シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

※社会増減の影響度=シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

第4章 本町の将来展望

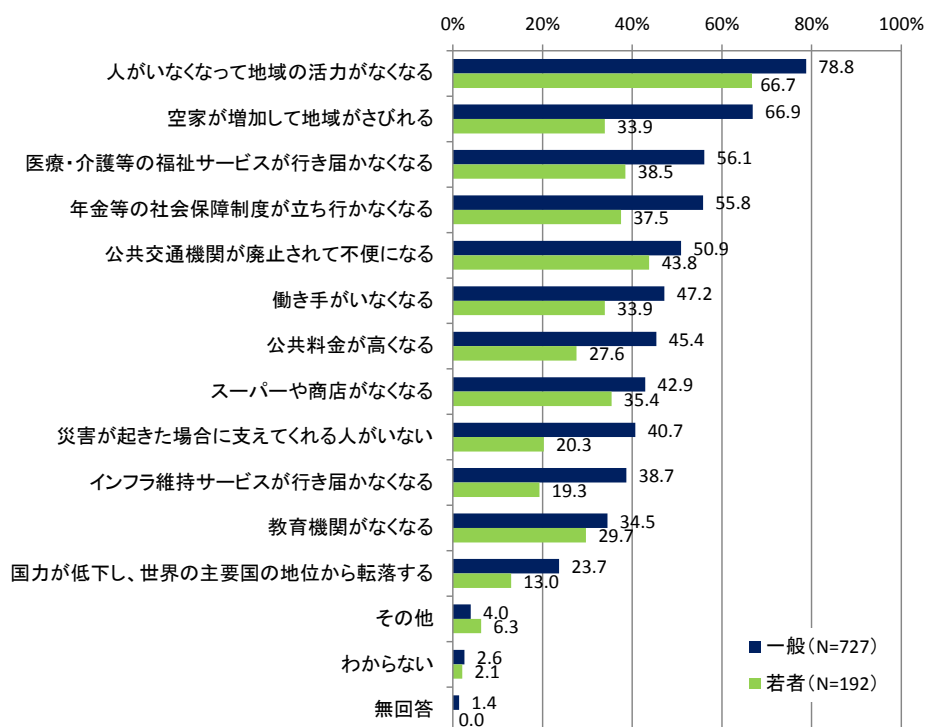
1. 住民等の意識

本町では、能勢町人口ビジョン及び能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって、18歳以上の住民を対象とした「生活圏域に関する実態調査」と15歳から24歳の若者を対象とした「地元就職や進路希望に関する意識調査」を実施しました。以下は、本稿に関連する特徴的な結果を取り上げています。

(1) 人口減少と高齢化

人口減少や高齢化に対して不安を感じるかたずねたところ、両調査ともに9割弱の方が『感じる』（「感じる」と「どちらかといえば感じる」の合計ポイント）と回答されました。不安を感じる方に、どのような不安かをたずねたところ、両調査ともに「人がいなくなって地域の活力がなくなる」、「空き家が増加して地域がさびれる」、「医療・介護等の福祉サービスが行き届かなくなる」、「年金等の社会保障制度が立ち行かなくなる」が上位に挙がっています。また、若者を対象とした「地元就職や進路希望に関する意識調査」よりも幅広い世代を対象とした「生活圏域に関する実態調査」のほうが、全体的にポイントが高くなっていることから、年齢が増すにつれて不安が増す傾向がうかがえます。

人口減少や高齢化に対する不安

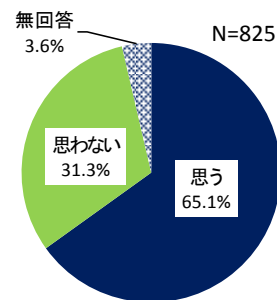


(2) 居住意向

「生活圏域に関する実態調査」において、今後、能勢町に住み続けたいと思うかをたずねたところ、「思う」が 65.1%に対して、「思わない」が 31.3%となっています。

住み続けたい理由、住み続けたくない理由の上位は、下表のとおりとなっております。

能勢町に住み続けたいと思うか

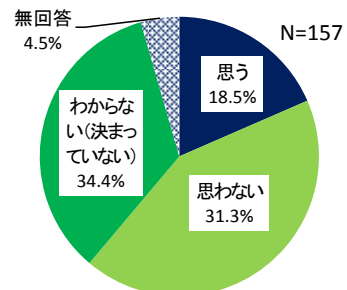


今後の町内での居住意向理由

順位	住み続けたいと思う理由	住み続けたいと思わない理由
1 位	自然環境に恵まれている	交通の便が悪い
2 位	土地になじみや愛着がある	買い物環境が整っていない
3 位	親や子どもの家に近い	保健・福祉・医療が充実していない

また、「地元就職や進路希望に関する意識調査」において、高校や大学等を卒業したあとに能勢町内に居住し就職したいと思うかをたずねたところ、「思う」(18.5%) よりも、「思わない」(31.3%) のほうが高くなっているものの、「わからない(決まっていない)」が 34.4%となっており、若者の居住意向や地元就職希望を向上するための施策が課題となってきます。

卒業後、能勢町内に居住して、就職したいと思うか



それぞれの理由の上位は、下表のとおりとなっております。

今後の町内での居住・就職意向理由

順位	居住・就職したいと思う理由	居住・就職したいと思わない理由
1 位	能勢町での生活に慣れているから	働きたい企業がないから
2 位	能勢町の風土が好きだから	都会の方が便利だから
3 位	家族の近くで生活したいから 実家から通えて経済的に楽だから	働く場（求人数等）が少ないから

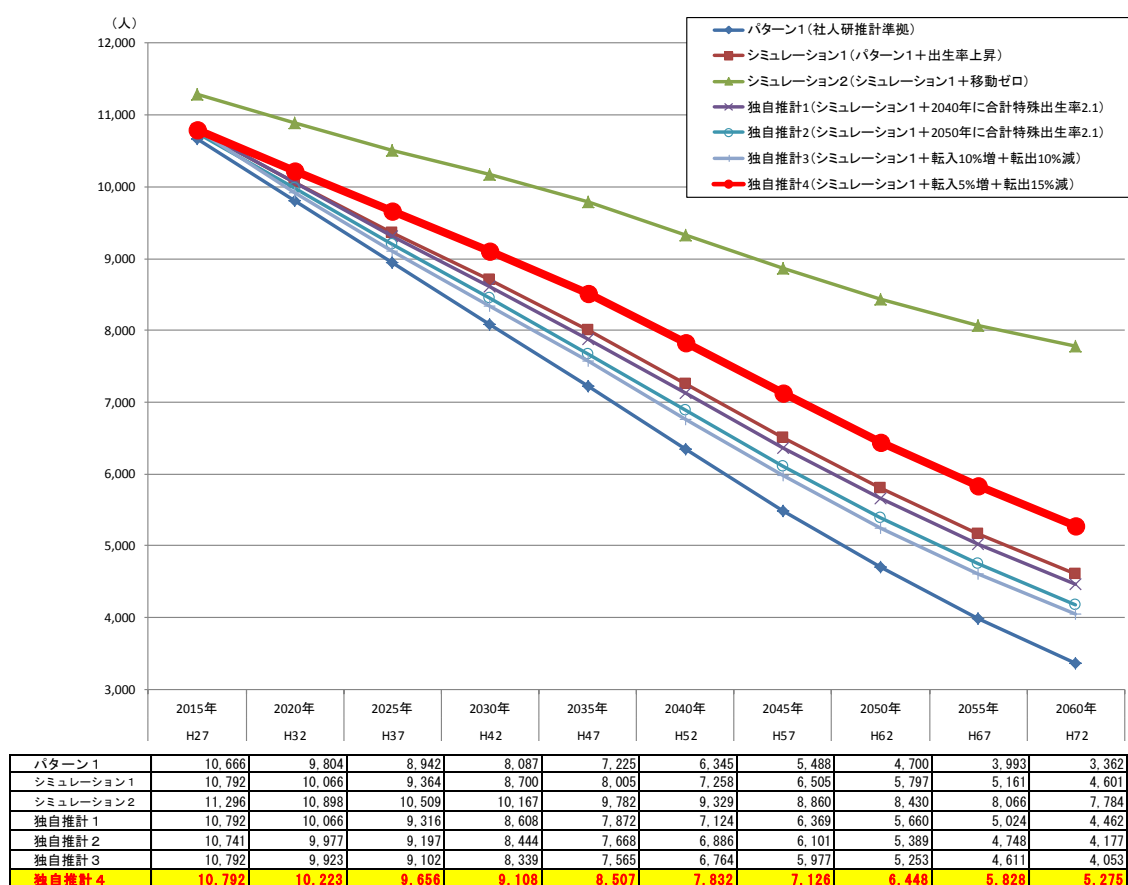
※上記 3 位は 2 項目が同率

2. 本町の将来人口の長期的な見通し

(1) 総人口の将来推計

本町の将来人口推計では、社人研推計準拠の人口推計をもとに、国の施策を反映したシミュレーションをベースとして、独自の考え方による推計を行いました。本町においては、国のシミュレーション2を達成することは困難という判断のもと、出生率上昇や転入転出の増減により、4種の独自推計を行いました。これらにより、シミュレーション1を上回るものの、シミュレーション2には及ばない「独自推計4」を採用することとします。この推計では、シミュレーション2がシミュレーション1に加えて移動ゼロとしているのに対して、転入5%増、転出15%減を追加条件としています。

将来人口推計



将来人口の目標

出生率の上昇とともに、社会減に歯止めをかけつつ、
平成 72 (2060) 年の**目標人口 5,275 人**に設定します。

出生率の上昇とともに、社会減に歯止めをかけつつ、平成 72(2060)年の目標人口を
5,275 人に設定することにより、クラス替えができる一定規模の児童・生徒数を確保し、
児童・生徒が切磋琢磨できる教育環境を維持します。

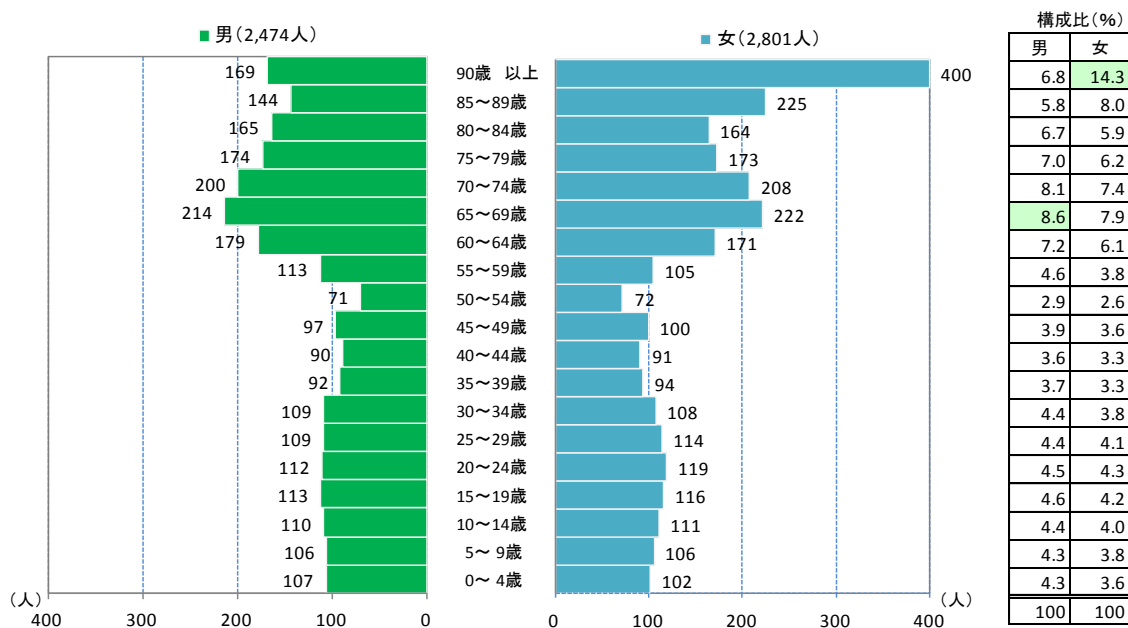
(2) 人口構造の将来推計

本ビジョンにおいては、平成 72 (2060) 年の目標人口 5,275 人に設定します。下記の人口ピラミッドが、性別年齢 5 歳階級別の人口分布です。出生率向上の施策が反映され、平成 72 (2060) 年には、20 歳代以下の人口減少傾向に歯止めがかかった構造を描きます。現在の団塊ジュニア層が高齢になることから、男女とも 65～69 歳の人口が多くなっており、とくに女性の長寿化が進むと推測されます。

総人口としては減少を免れませんが、0 歳から 20 歳代の人口がミドル世代よりも多くなり、将来的には人口構造が様変わりし、世代バランスのある人口構造が予測されます。

この将来ビジョンのもと、出生率の上昇とともに、社会減に歯止めをかけつつ、平成 72(2060)年の目標人口を 5,275 人に設定することにより、クラス替えができる一定規模の児童・生徒数を確保し、児童・生徒が切磋琢磨できる教育環境を維持します。

平成 72 (2060) 年の人口ピラミッド



3. 将来の方向性

能勢町は従前より町民の高い自治意識と自立心に支えられてきたまちであり、このような「わがまち意識」を今後も次代に継承していくことが大切です。

「ふるさと・能勢町」に自信と誇りを持ち、地域資源を活用しつつ多才な能力が発揮でき、未来を切り開く勢いのある人材を育む「人づくりの拠点」を本町における地方創生の核として、多種多様な道に羽ばたく人材の育成や供給をめざします。

能勢町人口ビジョン

発行：平成28年2月

編集：能勢町 総務部 まちづくり活性課

〒563-0392 大阪府豊能郡能勢町宿野28番地

(TEL) 072-734-3036

(FAX) 072-734-1100

(URL) <http://www.town.nose.osaka.jp/>